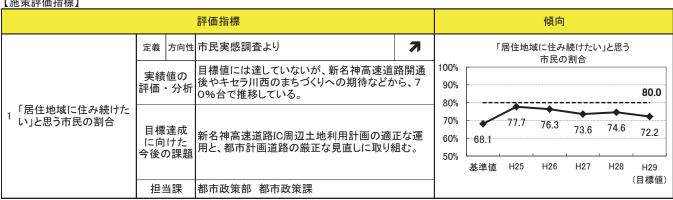
# 暮らし

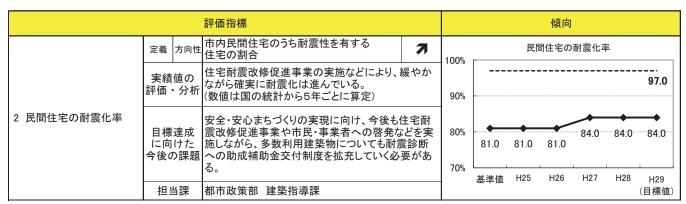
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	01 良好な都市環境を整備します

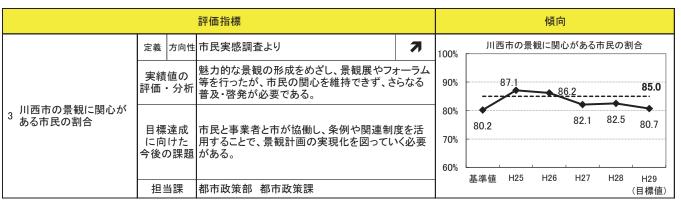
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	245,917千円	237,891千円	229,407千円	238,276千円	271,605千円	1,223,096千円

【事業・コスト一覧】

事業名		293	担当課		
<del>章</del> 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
都市計画管理事業	7,858千円	25,818千円	0千円	33,676千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	509千円	8,606千円	0千円	9,115千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	876千円	25,818千円	0千円	26,694千円	都市政策部 建築指導課
住宅·宅地調整事業	112千円	17,212千円	0千円	17,324千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	19,896千円	17,212千円	0千円	37,108千円	土木部 道路管理課
まちづくり支援事業	3,796千円	17,212千円	0千円	21,008千円	都市政策部 都市政策課
建築指導事業	44,776千円	81,904千円	0千円	126,680千円	都市政策部 建築指導課







視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	道路や橋りょうの 02 安全性・機能性を 高めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,932,001千円	1,741,490千円	2,219,710千円	2,279,162千円	1,630,975千円	9,803,338千円

【事業・コスト一覧】

【手术 二八 克】					
事業名		294	担当課		
<b>尹未</b> 石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担目床
步道整備事業	12,520千円	8,606千円	0千円	21,126千円	土木部 道路整備課
道路管理事業	19,069千円	38,874千円	0千円	57,943千円	土木部 道路管理課
道路•水路維持補修事業	298,770千円	56,086千円	419,029千円	773,885千円	土木部 道路整備課
私道舗装助成事業	544千円	0千円	0千円	544千円	土木部 道路管理課
側溝新設事業	12,923千円	8,606千円	0千円	21,529千円	土木部 道路整備課
道路改良事業	152,727千円	17,212千円	0千円	169,939千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	64,439千円	8,606千円	8,204千円	81,249千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	188,419千円	17,212千円	0千円	205,631千円	土木部 道路整備課
新名神周辺対策事業	273,311千円	25,818千円	0千円	299,129千円	土木部 道路整備課

<u>【</u> 他束評価指標】											
評価指標								傾向			
	定義	方向性	市民実感調査より	7		「生	活道路		.て通行で の割合	きる」と	思う
「生活道路が安心して	天祖 じい 木		限られた予算の中で修繕を行っているが、 朽化が進行している中、順次維持管理して により横ばい状態である。	道路の老 いること	70%						71.2
1 通行できる」と思う市民の割合	に向		効果的な道路の維持管理に取り組んでいく ある。	必要が	60% 50% 40%	61.4	64.1	58.2	57.9	59.1	57.9
	担当	 当課	土木部 道路整備課		40%	基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)

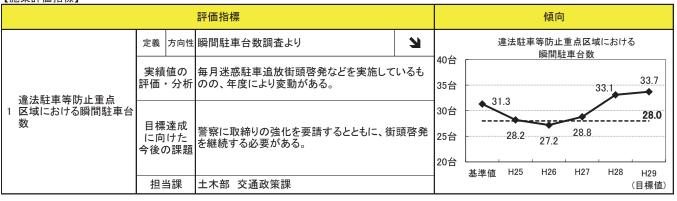
	評価指標							傾向			
	定義	方向性	市民実感調査より	7	80%			線道路で れている」			合
 			一部主要幹線道路が供用開始したが、評価 い状態である。				69.2	2			67.5
2 が確保されている」と思う市民の割合	目標 に向 今後0	けた	更なる都市計画道路の整備を行う必要があ	る。	60% 50% 40%	65.3		63.5	63.9	62.2	61.7
	担当	当課	土木部 道路整備課		基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)	

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	交通安全の施設整 備と啓発を行い、 交通事故を減らし

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト合計	249,005千円	258,905千円	669,589千円	192,071千円	206,829千円	1,576,399千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		29년	担当課		
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
交通安全施設整備事業	95,133千円	17,212千円	4,122千円	116,467千円	土木部 道路管理課
違法駐車等対策事業	1,061千円	0千円	0千円	1,061千円	土木部 交通政策課
放置自転車対策事業	44,123千円	17,212千円	0千円	61,335千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	10,754千円	17,212千円	0千円	27,966千円	土木部 交通政策課



担当課

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	04 CL ます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	487,312千円	428,346千円	482,339千円	677,111千円	949,991千円	3,025,099千円

0%

基準値

H25

H26

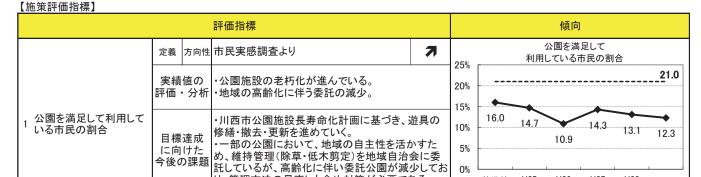
H27

H28

H29 (目標値)

【事業・コスト一覧】

事業名		293			
尹未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
公園改良事業	718,968千円	17,212千円	0千円	736,180千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	170,752千円	21,662千円	21,397千円	213,811千円	土木部 公園緑地課



り、管理方法の見直しも含め対策が必要である。

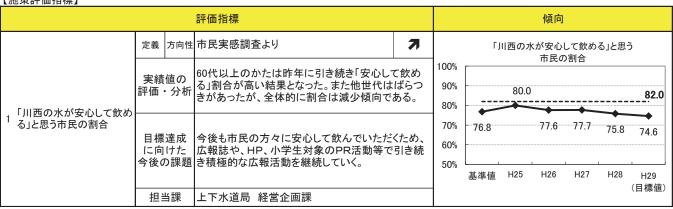
土木部 公園緑地課

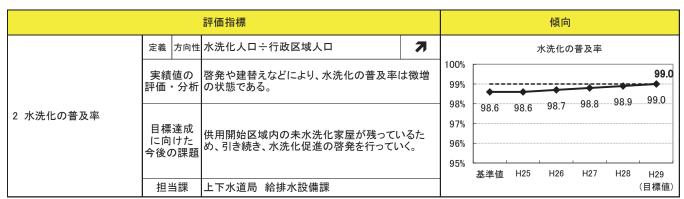
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	安全で安定した上 05 下水道の環境整備 を促進し、健全な事 業経営に努めます

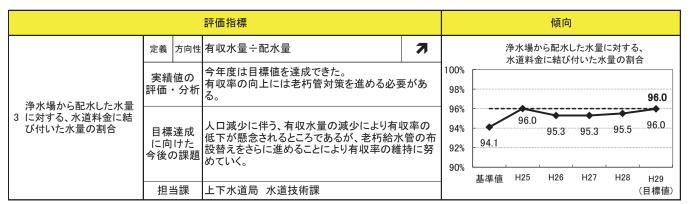
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,128,442千円	1,151,866千円	1,187,330千円	1,246,700千円	1,127,056千円	5,841,394千円

【事業・コスト一覧】

事業名		294	丰度	隻		
尹朱石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当課	
水道事業会計支援事業	73,670千円	0千円	15,588千円	89,258千円	総合政策部 財政課	
下水道事業会計負担金及び補助金	1,001,956千円	0千円	35,842千円	1,037,798千円	総合政策部 財政課	







視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	06 めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	104,355千円	124,965千円	115,261千円	132,984千円	105,406千円	582,971千円

【事業・コスト一覧】

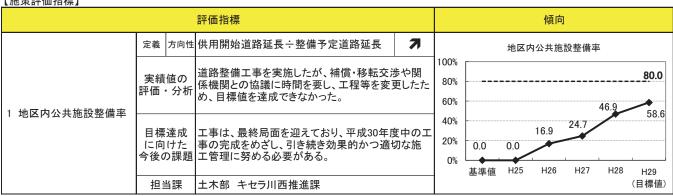
ナルク		294	10 V/ ==			
事業名	事業費	職員人件費	公債費	合計		担当課
再開発総務管理事業	1,523千円	8,606千円	62,433千円	72,562千円	都市政策部	都市政策課
土地区画整理事業	1,293千円	4,450千円	0千円	5,743千円	都市政策部	都市政策課
空港周辺地域整備事業	4,613千円	13,056千円	9,432千円	27,101千円	都市政策部	都市政策課

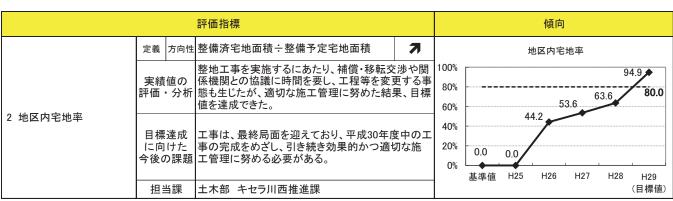
視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	07 中央北地区のまち づくりを進めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,531,276千円	982,628千円	1,209,552千円	717,959千円	1,262,225千円	5,703,640千円

#### 【事業・コスト一覧】

<b>車</b> ₩ 夕		294	担当課		
事業名	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
キセラ川西推進事業	1,196,380千円	17,212千円	48,633千円	1,262,225千円	土木部 キセラ川西推進課



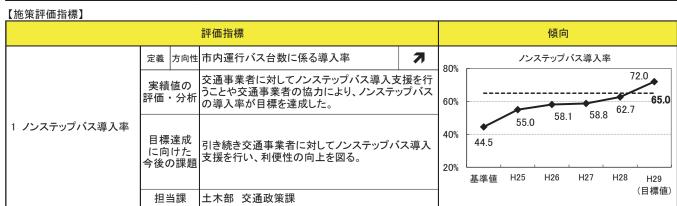


視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	86的な交通環境 の向上を図ります

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	52,350千円	54,334千円	52,950千円	60,113千円	41,261千円	261,008千円

#### 【事業・コスト一覧】

車業を		294	丰度		担当課
争未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当訴
公共交通支援事業	15,443千円	25,818千円	0千円	41,261千円	土木部 交通政策課



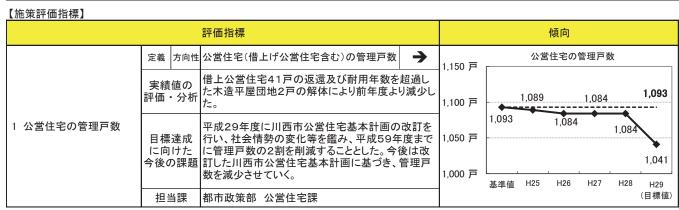
			評価指標					傾向	1		
	定義	方向性	市民実感調査より	7		主に銀			の公共交 5民の割・		利用
<b>→ 1-分*** ゆぶったじのハ</b>	実績値の 評価・分析		モビリティ・マネジメント等の公共交通利用化り組み、数値は上下するものの、目標値に記で推移している。		55%	59.3			55.0		
主に鉄道やバスなどの公 2 共交通機関を利用してい る市民の割合	に向	けた	今後さらに割合が上がるように、モビリティ・ ント等の公共交通利用促進の取り組みを充 ていく。		50% 45%	51.9	53.2	5	2.0	52.4	53.5
					45/0	基準値	H25	H26	H27	H28	H29
	担論	当課	土木部 交通政策課								(目標値)

視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	09 公営住宅を適正・効 率的に管理します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	676,688千円	722,013千円	1,270,890千円	599,181千円	666,814千円	3,935,586千円

【事業・コスト一覧】

事業名		29년		担当課		
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計		担当袜
住宅供給促進事業	212,980千円	17,212千円	0千円	230,192千円	都市政策部	公営住宅課
市営住宅維持管理事業	73,175千円	38,874千円	270,364千円	382,413千円	都市政策部	公営住宅課
花屋敷団地建替事業	30,986千円	17,212千円	0千円	48,198千円	都市政策部	公営住宅課
公営住宅基本計画策定事業	6,011千円	0千円	0千円	6,011千円	都市政策部	公営住宅課



視点	01 暮らし
政策	01 住む
施策	10 よるさと団地の再 生を推進します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	18,205千円	36,304千円	55,147千円	41,612千円	36,221千円	187,489千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		294	丰度		+0 77 =0
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当課
ふるさと団地再生事業	19,009千円	17,212千円	0千円	36,221千円	都市政策部 住宅政策課

【他來評価拍标】												
	評価指標						傾向					
	定義方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、 清和台地区の流入人口	7	1.800 人	ふる	と団地へ	の流入人					
	実績値の評価・分析	H29年度は揺り戻しとなった。全体的に流入人減少傾向にあり、市外からの転入促進の施策が必要。		1,600 人 1,600 人 1,400 人	1,354 1,295				1,240			
」 ふるさと団地への流入 1 人口	目標達成に向けた今後の課題	人口流入は、住みたいと思わせる地域のポテニルにあり、市民・事業者・市等が協働して進めかなくてはならず、市においては福祉・教育・住等の総合的な魅力を発信していく必要がある。	てい 主環境	1,200 人 1,000 人 800 人 600 人	1,201 基準值 H	25 H26	1,228 H27	H28	1,101 H29			
	担当課	都市政策部 住宅政策課							(目標値)			

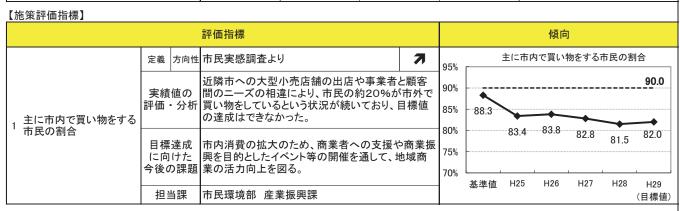
			評価指標					傾向			
	定義方	可怕性	大和団地、多田グリーンハイツ、 清和台地区の生産年齢人口比率	<b>→</b>	60%		ふるさ	と団地の	生産年齢	令人口比	;率
	実績値 評価・2	iの 分析	生産年齢人口は減少傾向にあるが、減少率 してきており、親元近居助成制度等、若年世 ターゲットにした各種の取り組みの成果があ と思われる。	帯を	55%						55.0
2 ふるさと団地の生産年齢 人口比率	目標達 に向け 今後の記	É队 けた 郵野	若年世帯を呼び込むため、各種の施策視点 年齢人口比率の上昇の視点を織り込むなど て子育て支援や教育環境の充実等、更なる な取り組みが必要となる。	、市とし	50% 45%	54.2	51.6	50.7	50.3	50.1	49.8
					75/0	基準値	H25	H26	H27	H28	H29
	担当計	課	都市政策部 住宅政策課								(目標値)

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	11 商工業を振興します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	131,343千円	126,289千円	884,289千円	121,190千円	114,602千円	1,377,713千円

【事業・コスト一覧】

上于木 二八 克』						
事業名		294	注度			担当課
<b>事</b> 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		但当床
商工振興事業	18,320千円	0千円	0千円	18,320千円	市民環境部	産業振興課
中小企業支援事業	87,676千円	8,606千円	0千円	96,282千円	市民環境部	産業振興課



			傾向			
	定義方向性	兵庫県市町民経済計算より (市町内GDP速報値)※数値は速報値(名目)。	<b>→</b>	3.500億円	市内総生産額	
	実績値の 評価・分析 た。		の上昇 <b></b> なでき	3,250億円	3,403	
2 市内総生産額	目標達成 に向けた 今後の課題	今後も、景気の動向を注視しながら、引き続き 商品及び新技術の開発や事業のPRに対する を行う。		3,000億円 2,750億円 2,500億円	2,910	
	担当課	市民環境部 産業振興課			基準値     H25     H26     H27     H28     H29       (目標値)	

	評価指標							傾向			
	定義	方向性	経済センサスより	<b>→</b>	950店舗		小矛	· : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	数		
3 小売業店舗数	実績値の 評価・分析 評価・分析		者と顧数が減	900店舗	938					940	
	に向	達成 けた の課題	特に取り組むととびに、使来公务空地域程を		850店舗800店舗			864			
	担	当課	  市民環境部 産業振興課		000/A HIII	基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)

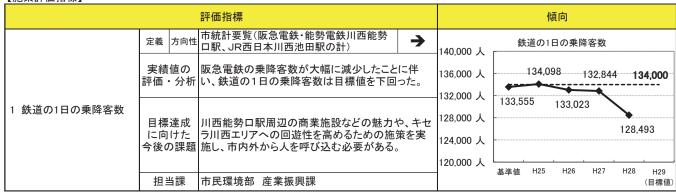
		傾向					
	定義 方向付	土工業統計調査(従業員4人以上)より →	工業事業所数				
	実績値の評価・分析	工業事業所数の減少傾向は続いており、目標値の 達成はできなかった。 ※H28・29は、H29年調査の速報値(H27は調査無)	110亩类元				
4 工業事業所数	目標達成に向けた	工業事業所を対象とした各種補助金制度等による 支援を実施しているものの減少傾向は続いている。 操業環境を継続するための支援を含め、引き続き 対応を行う。	90事業所 97 98 95 93	<b>-100</b> <b>→</b> 37			
	担当課	市民環境部 産業振興課	── 基準値 H25 H26 H27 H28 H	H29 標値)			

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	中心市街地の活性 12 化を推進します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	54,614千円	30,762千円	19,631千円	21,037千円	40,773千円	166,817千円

#### 【事業・コスト一覧】

<b>市</b>		294	丰度		₩ 中 平
争未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担目床
中心市街地活性化推進事業	32,167千円	8,606千円	0千円	40,773千円	市民環境部 産業振興課



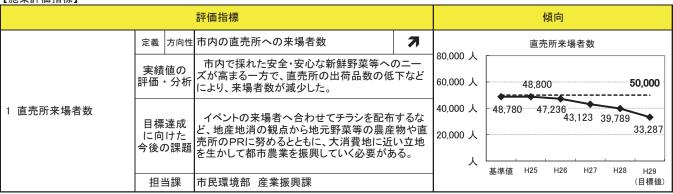
	評価指標						傾向				
	定義方	7向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より	7	70.000 人	休日	の歩行者	f通行量			
	実績値評価・分	型リノ ハ 北口	駅前に新たな商業施設がオープンしたことや ラ川西の整備が完成しつつあることから、歩 行量は増加傾向に転じた。	や、キセ活行者通	65,000 人 63,850 64,172 63,19				5,221		
2 休日の歩行者通行量	目標達成 関		既存のソフト事業の改善によるまちの活性化 て、川西能勢ロ駅周辺、藤ノ木さんかく広場 川西を核とした回遊性の向上が必要である。	、キセラ	60,000 人 55,000 人	55,948		6	1,139	2,000	
					50,000 人	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	
	担当記	課	市民環境部 産業振興課			<b>₩</b> +₩				(目標値)	

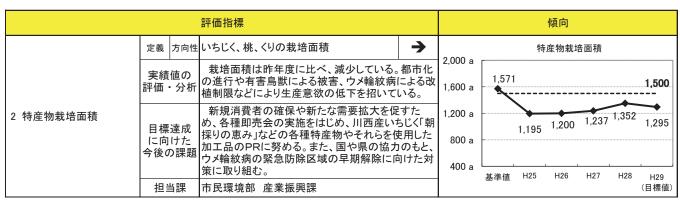
視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

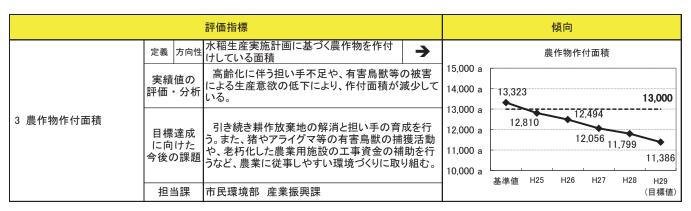
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
$\overline{}$	1120	1120	1127	1120	1120	н н
コスト 合計	69,856千円	59,369千円	68,525千円	99,811千円	85,230千円	382,791千円

【事業・コスト一覧】

事業名		294		+□ 17 =⊞		
争未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		担当課
農業共済事業特別会計繰出金	5,668千円	0千円	0千円	5,668千円	市民環境部	産業振興課
農業振興事業	26,232千円	17,212千円	0千円	43,444千円	市民環境部	産業振興課
農業用施設改良事業	36,060千円	0千円	58千円	36,118千円	市民環境部	産業振興課







視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	就労支援の充実と 14 勤労者福祉の向上 を図ります

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	55,499千円	55,679千円	49,388千円	54,328千円	147,486千円	362,380千円

【事業・コスト一覧】

事業名		29년		担当課		
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計	1	担当床
就労支援事業	6,621千円	0千円	105,974千円	112,595千円	市民環境部	産業振興課
労働者支援事業	17,679千円	17,212千円	0千円	34,891千円	市民環境部	産業振興課

【心來計価拍标】											
評価指標					傾向						
	定義	方向性	市民実感調査より			自分の仕事にやりがいを感じている 市民の割合				る	
1 自分の仕事にやりがいを 1 感じている市民の割合			仕事にやりがいを感じている市内勤労者の割合は 昨年に比べ減少した。		90% 85%	83.1		32.8		70	85.0
	に向けた		中小企業勤労者福祉サービスセンターに。 厚生の充実や市内勤労者に対する労働相 して、勤労者の勤労意欲の向上を図る。		75% 70% 65%			73.3	77.5		70.1
			市民環境部 産業振興課		03/0	基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)

	評価指標						傾向					
	定義	方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数	川西しごと・サポートセンターの 年間就職件数								
2 川西しごと・サポートセン ターの年間就職件数	実績値の 年間就職件数は、基準値より低評価・分析 り、目標は達成できていない。		年間就職件数は、基準値より低く横ばい傾「 り、目標は達成できていない。	1,400 件				1,400				
	に向	達成 けた の課題	利用者数は減少しているが、景気回復にともなう企業の採用意欲向上の背景を受け、就職件数は増加している。引き続き、国との一体的事業として実施している川西しごと・サポートセンターでの就労支援を充実させ、ハローワーク伊丹との連携を強化する。		1,200 件 1,000 件 800 件 600 件	1,076	1,002	1,003	1,003	958 H28	1,004	
	担当	当課	市民環境部 産業振興課			<b>本华</b> 胆	1120	1120	1127	1120	H29 (目標値)	

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	観光資源を発掘・ 15 開発・PRし、知名 度を高めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	88,681千円	74,664千円	95,895千円	96,029千円	106,710千円	461,979千円

【事業・コスト一覧】

事業名		294	年度		担当課		
尹未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床		
国内交流事業	455千円	0千円	0千円	455千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課		
観光推進事業	15,124千円	0千円	0千円	15,124千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課		
イベント支援事業	8,389千円	8,606千円	0千円	16,995千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課		
猪名川花火大会事業	25,033千円	8,606千円	0千円	33,639千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課		
知明湖キャンプ場管理運営事業	7,698千円	0千円	0千円	7,698千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課		
知明湖活用推進事業	9,197千円	8,606千円	0千円	17,803千円	土木部 公園緑地課		
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,606千円	0千円	14,996千円	土木部 公園緑地課		

【他束許価拍標】											
評価指標					傾向						
	定義	方向性	市民実感調査より	7				すである₹ 			
			広報誌の交換や、特産品の斡旋販売等で交流を 図っているが、認知度は横ばいである。		40% 30%		聞いたことがある市民の割合 29.3 22.7			35.0	
姉妹都市である香取市 1 の名前を聞いたことがあ る市民の割合	目標: に向 今後の	達队 けた <sup>)</sup> 理題	川西市国際交流協会において、交流事業を ているが、双方の市の観光PRを積極的に行 取市と姉妹都市であることを広く周知できる める必要がある。	が、香	20% 10% 0%	27.4 	H25	22.2 H26	H27	19.6 H28	22.1
	担当	4課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課								(目標値)

		傾向					
	定義 方向性	兵庫県観光客動向調査より (観光施設を抜粋)	観光客入込数				
2 観光客入込数	実績値の 評価・分析	観光情報ページの開設や各種イベントへの積極的な参加による観光PRなどにより、目標値を達成することができた。	2,300千人 2,300千人 2,100千人 2,085 2,249				
	に向けた	幅広い世代に本市を訪問してもらえるよう、観光PRに努めるとともに、本市の多様な地域資源の有効 活用を図る必要がある。	1,900千人 1,700千人 1,500千人 基準値 H25 H26 H27 H28 H29				
	担当課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	(目標値)				

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	文化・スポーツを通 16 して、市民が輝く環 境づくりを進めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	633,521千円	775,398千円	680,439千円	769,509千円	819,360千円	3,678,227千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名			担当課			
尹未石	事業費	職員人件費	公債費	合計		担当床
文化振興事業	98,960千円	25,818千円	0千円	124,778千円	市民環境部	文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	146,473千円	0千円	4,699千円	151,172千円	市民環境部	文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	9,630千円	17,212千円	0千円	26,842千円	市民環境部	文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	4,380千円	8,606千円	0千円	12,986千円	市民環境部	文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	353,146千円	0千円	15,229千円	368,375千円	市民環境部	文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	51,325千円	30,268千円	53,614千円	135,207千円	市民環境部	アステ市民プラザ

【施策評価指標】											
			評価指標					傾向			
	定義	方向性	市民実感調査より	7					間に継続した市民の		
	実績 評価	値の ・分析	ニュースポーツの備品の貸出や、スポーツな催するなどスポーツの普及に取り組んだがには横ばいとなっている。		35%						28.5
1 過去1年間に継続してス 1 ポーツをした市民の割合	に向	達以	各種スポーツ団体の支援を行うとともに、社施設等の適切な管理運営、ニュースポーツなど、市民がそれぞれの生活や体力等に合スポーツに親しみ、継続できる環境づくりを、また、新たにスポーツを始める市民を増め、スポーツ大会等を広く市民に周知する。	の普及 わせて 進めてい	25% 20% 15%	25.1	23.8 H25	22.0 H26	22.9 H27	23.3 H28	→ 22.8 H29 (目標値)
	担	当課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課								

			評価指標					傾向			
	定義	方向性	入場者数÷定員	7		文化			ホールで! の集客率		る
文化会館・みつなかホー			「みつなかベストクラシックス」シリーズと「み名画シアター」について、前年度より集客率がったため、自主事業の集客率が6.0ポインた。	が下	100%			80.3	80.9		85.0
2 ルで実施される自主事業の集客率	に向	達成 けた の課題	集客率について、例年実施している事業で、集客率 ド下がっている事業は内容を見直す必要がある。 事業の宣伝方法についても集客率アップを見込ん		60%	75.5	75.9			73.6	67.6
	7 12 0	が一体と	だ工夫をする必要がある。		40%	基準値	H25	H26	H27	H28	H29 (目標値)
	担	当課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課								

#### 1. 事業名等

事業名	都市計画電	都市計画管理事業							
視点・政策	01 暮らし・01 住む								
施策	01 良好な都市環境を整備します	01 良好な都市環境を整備します							
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 堀	内。孝洋					

#### 2. 事業の目的

#### 将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	33,676	33,149	527		一般財源	32,596	32,117	479
	内 事業費	7,858	6,836	1,022		国県支出金	530	530	
	職員人件費	25,818	26,313	△ 495		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	550	502	48
参与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市計画管理事業			細事業事業費	(千円)	7,858
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説	明・情報発信		

#### (2) 29年度の取組と成果

#### ① 都市計画管理事業の内容

都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供や知識普及を行うなど、都市計画業務を適切に遂行した。

そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に 関する諸事務・調査の円滑かつ効果的な処理など 行った。

	阪	神間	都市	計	画	(JII <b>2</b>	(市 直	
		面	積	(^	クター	ル)		
行政	区域全	域			5,34	4		
	市街化	区域	市街	化訓	郡堅区	域		備考
豆八	或	Ħ	f街化	調整図	区域	平成28年3月29日		
区分	面積(へ	クタール)	%	面和	責(へク:	タール)	%	兵庫県告示
川西市	:	2,302	43		3,0	)42	57	第375号
		J	用 途	t	也出	或		
区			分		面積	(ヘクタ-	ール)	備考
第一和	重低層	住居専月	用地域		約	1,1	92	
第二和	重低層	住居専月	用地域		約		11	
第一科	重中高層	住居専	用地域		約	2	222	
第二科	重中高層	住居専	用地域		約	2	243	
第一	- 種	住 居	地 域		約	1	90	平成30年3月27日
第二	<b>種</b>	住 居	地 域		約	1	80	川西市告示
準	住 .	居 地	域		約		9.2	第32号
近『	媾 商	業	也 域		約		97	
商	業	地	域		約		17	
準	エ	業 地	域		約	1	01	
エ	業	地	域		約		40	
合			計		約	2,3	302	
		11135-	±		24s	_ ~ _	T - 115	_

川西市の都市計画決定の概要

#### ② 都市計画決定の状況

用途地域と現況土地利用の整合や良好な土地利用の誘導を図るため、用途地域の都市計画変更と、用途変更に伴う関連都市計画の変更を行った。

- ・阪神間都市計画用途地域の変更(10箇所)
- ・阪神間都市計画満願寺町地区地区計画の変更
- ・阪神間都市計画中央地区地区計画の変更
- ・阪神間都市計画特別用途地区(大規模集客施設立地規制地区)の変更
- 阪神間都市計画生産緑地地区の変更



都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、本市が定める都市計画に関することや、本市が提出する都市計画に関する事項について調査審議させるため設置している。

平成29年度は、都市計画審議会を3回開催し、川西市が定める都市計画の決定について審議をし、市長へ答申が行われた。

④ 新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画の実現化

平成26年度末に策定した当該土地利用計画の実現に向け、 弾力的な運用を図るため一部改定を行った。



用途地域の変更(中央町)



新名神高速道路インターチェンジ周辺

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	)

市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。

#### 課題と改善について

自己評価

都市計画の決定等を行うにあたり、市民・事業者 等に対して、土地利用規制遵守の情報提供や知識普 及等を行い、理解を得て進めていく必要がある。

新名神高速道路の供用やキセラ川西の事業実現に よる交通動向の変化を考慮し、都市計画道路網の見 直しに取り組む必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度の事業の達成状況

5年に一度の用途地域の兵庫県下一斉見直しに伴い、用途 と現況土地利用の整合を図り、また、良好な土地利用を誘導 するため用途地域の変更を行った。

「新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画」の 実現化に向け、一定規模以上の敷地利用の場合、高さや建ペ い率・容積率について弾力的な運用を行うよう土地利用計画 の一部改定を行った。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

平成30年度から県下一斉の線引き見直し手続きが行われる とともに、本市内の都市計画道路網の見直しを行い、まちづ くりの基盤に繋がる計画を検討していく。

#### 1. 事業名等

事業名	都市景観牙	決算書頁	258				
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む					
施策	01 良好な都市環境を整備します	01 良好な都市環境を整備します					
所管部・課	都市政策部 都市政策課	内。孝洋					

#### 2. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成するため建築物の景観誘導等を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	9,115	8,853	262		一般財源	9,115	8,853	262
	内 事業費	509	82	427		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<i>27</i>	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市景観形成事業			細事業事業費	(千円)	509
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説	明・情報発信	審議会	・検討会

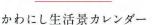
- (2) 29年度の取組と成果
  - ① 都市景観形成事業の内容
  - ・魅力ある都市景観の形成、市民が愛着を持って暮らせ るまちづくりをめざして、大規模建築物等の建築について、 景観計画及び景観条例に基づく指導や助言を行った。
  - ・市民の目線に立った景観施策を展開するため、生活 に身近な場所や建物の写真や資料を展示するとともに、 ホームページにも掲載するなど、景観に関する情報を広 く発信した。
  - ② はがき絵募集とふるさと川西景観展の開催
  - ・9月の景観展では、「身近な景観の魅力を発見」をテー マに、市民の皆さんが描いたはがき絵を展示した。
  - ・11月、景観の取組をより広く周知するため、「のせでん アートライン」の会場(黒川公民館)ではがき絵作品を展 示した。



第7回ふるさと川西景観展

₩ 川西市 Kurunishi Gity





第6回かわにし生活景はが 募集の作品を使用



更用している作品は、「かわにし生活景はがき絵」に応募されたものです。 いつもの見慣れた風景や、はじめで知った風景など、川西の「生活景」の魅力を終じて

かわにし生活景2018カレンダーの作成

#### ③ 景観表彰及び景観建造物の指定

- ・6月、周辺景観への調和に配慮し、良好な景観助成に寄与している建造物として、市民体育館を表彰した。
- ・12月、本市初の景観建造物として地域に愛される景観資源である、「花屋敷山手町の住宅」と「東多田夢勝庵」を指定した。

#### ④ 景観フォーラム

・3月、「東多田夢勝庵」において、ヘリテージマネージャーを招き、見学会を兼ねた景観フォーラムを実施した。

(参加者計67人)



ふるさと川西景観フォーラムの開催



指定建造物 「花屋敷山手町の住宅」 (花屋敷山手町)



指定建造物「東多田夢勝庵」 (東多田2丁目)

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

誰もが心地良いと感じる景観の形成に向けて、景観条例に 基づく届出による景観誘導を行った。

景観資源の保全・創出に向けて本市で初めて景観建造物を 指定し、当建造物において見学を兼ねた景観フォーラムを実 施した。

#### 課題と改善について

景観計画の実現化に向けて、市民と事業者と行政による一体的な取組が必要である。

今後、技術的・資金的な支援について検討してい く必要がある。

景観建造物の認知度が低いため、市の取り組みの中で建造物のPRを積極的に行う。

| ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

川西らしい魅力的な景観の形成に向けて、景観フォーラムの開催やふるさと川西景観展を継続して開催し普及・啓発を図る。

良好な景観の形成に向けた取組を募集し、新たな景観造り に向けた景観表彰制度を創設する。

公共施設のための景観形成ガイドラインの策定を行う。

#### 1. 事業名等

事業名	開発行為智	審査事業		決算書頁	258		
視点・政策	01 暮らし・01 住む						
施策	01 良好な都市環境を整備します	)1 良好な都市環境を整備します					
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長の標	本 隆司			

#### 2. 事業の目的

#### 開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	26,694	27,058	△ 364		一般財源	22,909	23,239	△ 330
	内 事業費	876	745	131		国県支出金	1,503	1,501	2
	職員人件費	25,818	26,313	△ 495		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	2,282	2,318	△ 36
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

 <細事業 1 >
 開発行為審査事業
 細事業事業費(千円)
 876

 (1) 参画と協働の主な手法(実績)
 市民等からの意見

#### (2) 29年度の取組と成果

①都市計画法による開発行為の許可(開発許可、変更許可、建築許可等) 市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行った。

なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができない。市街化調整区域における開発行為については、法律に規定する例外要件に該当するかを審査する。

②宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可 宅地造成工事規制区域で行う行為のうち、宅地造成等規制法に基づく 審査を行い、宅地の安全性を確保した。

#### ③その他

上記のほか違反に対する是正指導や開発許可等の事務の迅速化及び適 正化に努めるとともに、兵庫県との協議会や基準改正検討会等に参加し、 法律の審査基準の問題点の整理を行った。



開発許可(久代4丁目)



宅地造成許可(平野1丁目)

#### 宅地防災パトロール等の実施

梅雨期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれの ある宅地の所有者及び工事中又は工事休止中の宅地造成工事の事業者等 に対し、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すととも に、市民に対して宅地防災に関する普及・啓発を行い、梅雨、集中豪雨、 台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。

#### 川西市開発行為等指導要綱指導基準の改正

社会経済情勢の変化を的確に捉え、開発行為等指導要綱を見直し、単身者用共同住戸の指導基準を一部改正した。



宅地防災パトロールを行い、宅地災害防止を図った。

#### 開発許可及び宅造許可等(実績件数)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発許可	24	14	15	18	18
開発許可(変更)	24	15	13	18	10
宅造許可	14	17	10	6	2
宅造許可(変更)	1	7	4	4	0

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

川西市開発行為等指導要綱における共同住宅のワンルーム 形式住戸基準の床面積等を一部改正し、より水準の高い居住 環境へのニーズに応えた。

#### 課題と改善について

開発行為に関する要望等について、市民ニーズの 多様化や環境に対する意識の変化を的確に捉え、社 会経済の変化に応じた開発指導要綱指導基準が求め れている。

日本一の里山「黒川」等における観光振興の展開 の必要がある。

| |※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と |協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 |がしています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

都市計画法等関係法令に基づき、地域の状況や社会経済情勢の変化を的確に捉え、柔軟な対応を図るとともに、これまで行ってきた指導体制を適宜見直し、事務の適正化・迅速化を進める。

「黒川」等において、人口減少や高齢化などに伴う既存集 落の活力低下を回避するため、弾力的な運用を検討してい く。

#### 1. 事業名等

事業名	地籍調査	地籍調査事業 決算書頁					
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む					
施策	01 良好な都市環境を整備します	01 良好な都市環境を整備します					
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長が	一 大造			

#### 2. 事業の目的

#### 一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	2 8 年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	37,108	29,313	7,795		一般財源	22,661	20,955	1,706
	内事業費	19,896	11,771	8,125		国県支出金	14,447	8,358	6,089
	職員人件費	17,212	,-	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
<b>≥</b> 5	再任用職員数(人)	-							

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地籍調査事業		細事業事業費(千円)	19,896
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見		

#### (2) 29年度の取組と成果

#### ① 地籍調査事業の内容

地籍調査事業は、地籍の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成する事業である。

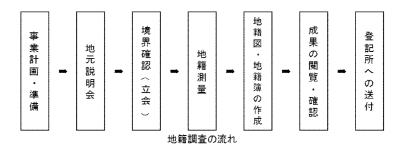
調査は地区内の全ての土地を対象に行われ、土地所 有者の現地立ち会いにより筆界を確認する。

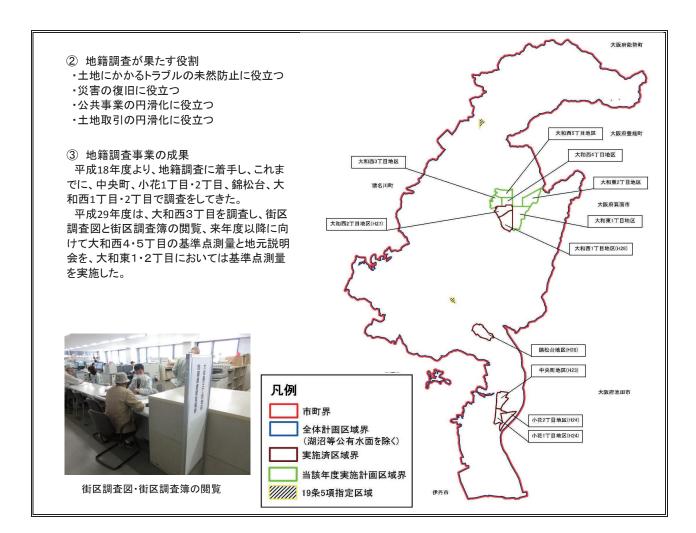
本市における地籍調査対象面積は50.84km(市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積)で、人口集中地区(DID地区)から優先的に調査を行っている。

また、本年度より調査期間と調査費用を半減させるために、一筆地調査から、官民境界等先行調査に調査方法を変更した。これにより、災害の復旧や公共事業を円滑に実施することができる。



地元説明会(大和西4・5丁目)





#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価 29年度の事業の達成状況 ・今年度から従来の一筆地調査を官民境界等先行調査に調査 市民の利便性や事業の効率性が 方法を転換させ、調査期間と調査費用の半減を図った。 大きく向上した。 ・大和西3丁目の現地立会と地籍測量を実施し、成果の街区調 市民の利便性や事業の効率性が 査図と街区調査簿の閲覧を行った。 向上した。 ・大和西4・5丁目の基準点測量と地元説明会を実施した。 市民の利便性や事業の効率性は ・大和東1・2丁目の基準点測量を実施した。 前年度の水準に留まった。 ・進捗率は2.46%となり一気に0.5ポイント増加した。 3 0年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について ・調査方法の変更により、進捗率の効率化とスピー ・当面は、説明会実施済みの大和西4・5丁目の現地立会、 地籍測量、成果の閲覧まで進める。 ド化が図れた。 ・一方、後続調査である民民界の調査が残されてお ・道路事業や災害対策事業を契機に、調査地区や手法を模索 り、時期は未定である。登記所への送付が先送りと していく。 なった。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し

#### 1. 事業名等

事業名	まちづくり	支援事業		決算書頁	260		
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む					
施策	01 良好な都市環境を整備します	)1 良好な都市環境を整備します					
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 堀	内 孝洋			

#### 2. 事業の目的

#### 住民主体のまちづくりに向けた支援を行い、市民とともに計画的なまちづくりを推進する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	21,008	21,872	△ 864		一般財源	21,008	21,872	△ 864
	内 事業費	3,796	4,330	△ 534		国県支出金			
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
25	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	まちづくり支援事業	細事業事業費(千円)	3,796
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

#### ① まちづくり支援事業の内容

地区計画の区域内で建築を行う者に対し、地区 計画の届け出を課し、地区計画の規制を遵守する よう指導した。

地 区 名	(件)
阪急日生ニュータウン(川西市)	5
鴬が丘地区	4
多田グリーンハイツ水明台地区	25
多田グリーンハイツ向陽台地区	17
多田グリーンハイツ緑台地区	28
大和東1丁目地区	11
大和西1丁目地区	1
大和東2·5丁目地区	2
清和台地区・ファミールタウン清和台地区	28
けやき坂地区	15
東畦野山手地区	3
湯山台地区	8
中央地区	7
満願寺町地区	1
多田院北地区	0
南野坂地区	1
高芝地区	2
	158

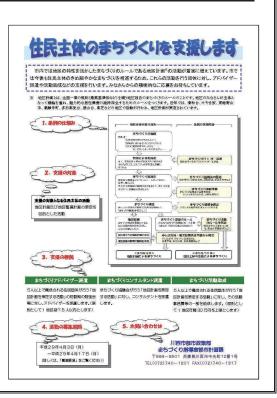
平成29年度地区計画届出件数

#### ② 地区計画の決定状況

項 目	H9~20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	計
地区計画の決定数	23 地区	1 地区	0 地区	0 地区	0 地区	1 地区	0 地区	25 地区
地区計画の変更数	9 地区	1 地区	1 地区	1 地区	2 地区	1 地区	2 地区	17 地区
地区計画区域内 での届出件数	_	212 件	184 件	168 件	165 件	163 件	158 件	-

#### ③ 地区計画決定地区等での相談状況

地域	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
清和台	0	1	0	1	2
日 生	13	3	5	1	2
大和団地	0	1	2	5	0
グリーンハイツ	1	0	6	1	7
けやき坂	1	3	0	2	1
東畦野山手	0	0	1	0	0
湯山台	0	2	1	3	3
二 高 志	3	3	2	1	0
高 芝	0	5	4	9	1
その他	0	2	0	7	2
合 計	18	20	21	30	18



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

住民主体のまちづくり活動を活性化させるため、地区計画 の変更等に対して、職員による助言や相談を実施するなど、 本事業の推進に努めた。

#### 課題と改善について

ニュータウン等では、高齢化がすすみ、空家や人口流失の増加が予想される中、街区の環境を保全するとともに、まちの活性化に向けて、地区計画のあり方を検討する必要がある。

### 30年度以降における具体的な方向性について

本事業の成果として、地区計画等の都市計画の規制を遵守することで住民主体のまちづくりへとつなげていく。

今後も、街区の環境を保全するとともに、まちの活性化に 向けて、地区住民との意見交換やアドバイザー派遣に取り組 んでいく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	建築指導事業 決算書頁 2							
視点・政策	01 暮らし・01 住む	)1 暮らし・01 住む						
施策	01 良好な都市環境を整備します							
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者						
	都市政策部 住宅政策課							

#### 2. 事業の目的

### 住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	126,680	100,405	26,275		一般財源	97,457	89,658	7,799
	内 事業費	44,776	17,227	27,549		国県支出金	24,863	6,477	18,386
	職員人件費	81,904	83,178	△ 1,274		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	9	9			特定財源(その他)	4,360	4,270	90
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)	1	1						

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	建築指導事業			細事業事業費(	千円)	44,776
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見	講座・	フォーラム		

#### (2) 29年度の取組と成果

建築基準法に基づく許可や建築確認、建築物の耐震改修の補助、長期優良住宅の認定等の業務を行い、住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。

- ① 建築確認申請の審査・検査
- ② 建築基準法に基づく許可・認定
- ③ 違反建築物等の指導・措置
- ④ 特殊建築物等の定期報告の実施
- ⑤ 建築計画概要書の閲覧・交付
- ⑥ 長期優良住宅建築等計画の認定
- ⑦ 低炭素建築物新築等計画の認定
- ⑧ 住宅耐震改修促進事業等の実施



建築基準法第48条ただし書き許可公聴会の開催

	項目		26年度	27年度	28年度	29年度			
建築確認	建築確認申請・検査								
市	建築確認	12	20	16	12	11			
	完了検査	13	20	16	7	7			
民間	建築確認	713	639	595	635	567			
	完了検査	680	683	510	571	539			
基準法に	基づく許可・認定								
許可・調	認定申請	28	28	27	17	23			
違反建筑	違反建築物等の指導								
違反指導	<b></b>	2	6	10	18	9			

建築確認申請の審査・建築基準法に基づく許可・認定等の件数

#### 特殊建築物等の定期報告

建築物の所有者・管理者等はその建築物の敷地、構造、防火設備、建築設備及び昇降機等を常時適法な状態に維持するように努めなければならない。不特定多数の者が利用する建築物等で一定規模以上のものは定期報告をすることを義務づけられている。平成29年度は、集会場、病院・診療所、児童福祉施設等の定期報告を求めた。

特殊建築物等の定期報告	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
建築	65	46	84	65	54
設備	46	46	47	43	44
昇降機	485	545	553	573	501

#### 長期優良住宅の認定申請

長期優良住宅は、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備に講じられた優良な住宅のことで、建築および維持保全の計画が、基準に適合するものを認定した。

長期優良住宅の認定申請	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
認定申請	158	149	166	135	137

#### 低炭素建築物の認定

低炭素建築物とは、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物で、新築等計画が、基準に適合するものを認定し +

 低炭素建築物の認定申請
 25年度
 26年度
 27年度
 28年度
 29年度

 認定申請
 6
 8
 3
 3
 4

#### 建築物の耐震改修の補助

市民の安全・安心を確保し、将来の地震に備えた建築物の耐震化を促進するため、住まいの耐震化について引き続き耐震診断や耐震改修の補助事業を実施した。

住宅耐震改修促進事業		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
簡易耐震診断	簡易耐震診断 戸数		28	35	43	43
棟数		22	26	23	43	43
耐震改修		29	17	14	9	17
耐震建替		_	_	_	5	7
屋根軽量化・シェルター		_	_	_	1	1

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	$\cup$
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

建築物の安全性・快適性の確保に向け、建築主や所有者等 に対して、建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審 査・検査・指導を行った。

建築基準法上の接道を判断する指定道路の調査に着手する とともに、建築計画概要書を発行する地図情報システムを窓口に設置した。

#### 課題と改善について

建築物を取り巻く環境は大きく変化し、多様化・ 専門化してきており、建築行政職員の継続的な技術 力確保や事務の効率化が求められている。

これまでの旧耐震基準の住宅に加え、多数利用建築物についても耐震化を推進していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

建築物の安全性・快適性の確保に向けて、建築基準法及び 関係法令遵守の周知・徹底を図ると伴に、建築行政職員の技 術力確保や事務の効率化に向けて、新たな研修の充実を図 る。

これまでの旧耐震基準に基づき建築された住宅の耐震診断 や耐震改修の補助事業に加え、多数利用建築物耐震化に向け て、「不特定多数の人が利用する施設」の「耐震診断」に対 する補助金制度を創設する。

#### 1. 事業名等

事業名	歩道整備事業 決算書頁 246						
視点・政策	01 暮らし・01 住む						
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます					
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長福	井 孝信			

#### 2. 事業の目的

### 歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	21,126	19,943	1,183		一般財源	21,126	16,643	4,483
	内 事業費	12,520	11,172	1,348		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債		3,300	△ 3,300
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歩道改良事業	細事業事業費(千円)	7,951
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

・市道4号歩道改良工事(1交差点で1箇所) 美園町地内

項目 H25 H26 H27 H28 H29 改良箇所 2 5 8 6 4 事業費(千円) 2,033 4,909 8,318 7,478 7,951

・市道537号歩道改良工事(2交差点で3箇所) 清和台西1丁目、東3丁目地内











#### <細事業2> 自転車ネットワーク整備計画策定事業 細事業事業費(千円) 4,569

#### (1) 参画と協働の主な手法(実績)

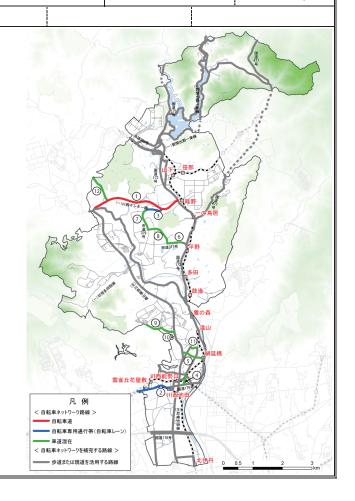
#### (2) 29年度の取組と成果

○川西市自転車ネットワーク計画を策定した。



#### < 自転車ネットワーク路線 整備延長 >

単位:<u>km</u> 国道 県道 市道 合計 自転車道 0.0 3.3 0.0 3.3 自転車専用通行帯 1.2 0.0 0.6 1.8 (自転車レーン) 車道混在 0.0 0.0 6.5 6.5 合 計 1.2 3.3 7.1 11.6



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

歩行者・自転車・自動車が安全・安心で快適に通行できるよう、歩道における段差等によって利用者が通行しづらい箇所について歩道の切下げ工事を実施し、現道の通行空間の再配分により自転車通行空間の整備を進めていくため「川西市自転車ネットワーク計画」を策定した。

#### 課題と改善について

通学路等で歩道整備の必要な路線があるものの、財 源等の問題から全てを直ちに実施することは困難な状 況にある。

自転車通行空間の整備を進めるにあたり、財源等が 限られている中で、整備効果が高い路線から計画的に 実施していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

「川西市バリアフリー重点整備地区基本構想」等に位置づけられている地区のうち、特に歩道の段差が大きい路線や交差点部等における歩道の切下げが完了していない箇所について、着実に整備を進める。

「川西市自転車ネットワーク計画」にて自転車ネットワーク路線に位置づけられた路線において、自転車通行位置を明示することで、自転車通行空間の整備を推進する。

#### 1. 事業名等

事業名	道路管理事業 決算書頁 248							
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高	あます						
所管部・課	土木部 道路管理課 都市政策部 都市政策課	作成者		通口 大造 掘内 孝洋				

#### 2. 事業の目的

#### 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	57,943	67,727	△ 9,784		一般財源	47,973	57,473	△ 9,500
	[7]	国県支出金	7,875	7,929	△ 54				
		地方債							
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	4	5	△ 1		特定財源(その他)	2,095	2,325	△ 230
25 25	再任用職員数(人)	1	1						

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路管理事業			細事業事業費	(千円)	19,069
(1)参画と協	動の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等と	の共催・連携		

#### (2) 29年度の取組と成果

- ・市道の管理図面の整備を図りながら適正な道路管理事業
- ・屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持
- ・道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用 等の工事調整 業務
- 1 市道の管理図面の整備を図りながら適正な道路管理業務 市道認定(単位:m)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
認定道路実延長	489,630	495,784	497,299	497,747	497,416

市道は毎年延長され、管理範囲は年々増加していますが、適正な管理を行い、快適な市民生活環境に努めていく。

2 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務 屋外広告の許可件数(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
屋外広告物許可件数	147	156	158	179	153

屋外広告物許可申請を受理し、美観秩序に努めていく。

#### 違反広告物除去数(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
はり紙・はり札件数	823	1,152	1,476	1,735	725
立看板・のぼり	12	34	15	80	25

簡易除去ボランティアの協力及び委託業務を行いながら、市内違反広告物の除去に努めていく。

3 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用の工事調整業 占用等にかかる調整件数(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
占用件数	1,514	1,500	1,434	1,391	1,333
24条工事件数	136	150	112	107	120

道路占用申請は毎年多数あり、厳正な許可条件の下、適正な道路の管理に努めていく。

なお、24条工事とは、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事 を行い、完了検査後は市の管理となる。

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

広告物のはり紙・はり札などについては、各種ボランティア団体との協働及び委託業務により、多くの違反広告物を撤去することができた。

#### 課題と改善について

道路管理事業は、道路管理者として快適な道路を維持するうえで、最も基本的な事業であり、今後も管理事業(屋外広告物に関する業務を除く)を継続し、総合的な視野から計画的に改善・検討を進めていく必要がある。

### 3 0年度以降における具体的な方向性について

道路管理事業は、計画的な取り組みが必要であり、状況に 応じて見直しを行い、継続的に事業を進めていく。また、道 路付属施設については、施設ごとの特性を考慮し、効率的・ 効果的な管理方法を検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業 決算書頁 252								
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む							
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます							
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長福	井 孝信					

#### 2. 事業の目的

### 生活に密着した安全で快適な道路・水路の確保をする

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	773,885	1,177,738	△ 403,853		一般財源	624,019	882,888	△ 258,869
	内 事業費	298,770	324,921	△ 26,151		国県支出金	7,831	6,440	1,391
	職員人件費	56,086	56,865	△ 779		地方債	27,580	30,800	△ 3,220
	訳 公債費	419,029	795,952	△ 376,923		特定財源(都市計画税)	108,579	257,610	△ 149,031
参考	職員数(人)	6	6			特定財源(その他)	5,876		5,876
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)	1	1						

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費(千円)	275,329
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

道路・水路が老朽化してきており、市民からの要望も多様化する中、空洞陥没及び段差等危険な箇所を優先的 に修繕を行った。

※処理件数は業者発注+ 職員処理の数

項目	H25	年度	H26	年度	H27	年度	H28	年度	H29	年度
- 現日	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
補修	594	469	1,056	546	1,079	554	1,119	509	1,157	587
清掃・浚渫	354	269	228	188	174	163	191	174	176	166
件数計	948	738	1,284	734	1,253	717	1,310	683	1,333	753
維持補修工事	-	12	-	4	-	1	-	2	-	1

道路補修(平野3丁目地内側溝躯体割れ)

補修前



補修後



<細事業2>	市内全般舗装事業		細事業事業費	(千円)	23,441
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			!	

#### (2) 29年度の取組と成果

市内全般の舗装が老朽化している中、限られた予算の中で、占用者の復旧に合わせた効率的な舗装修繕も行った。

市内全般舗装工事件数・舗装面積

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
件数	7件	5件	2件	2件	5件
舗装面積	6,740 m <sup>2</sup>	3,366 m <sup>2</sup>	4,100 m <sup>2</sup>	962m <sup>†</sup>	3,979 m <sup>2</sup>

#### ・舗装工事箇所

錦松台地内、緑台 6 丁目地内、鼓が滝 1 丁目外地内、東多田 1 丁目地内、清和台東 5 丁目地内

鼓が滝1丁目外地内





#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

緊急性のある修繕は、市直営および市内業者による、敏速な修繕対応に努め実施した。また、舗装の老朽化した地域において、他工事と合わせて工事を実施することで、舗装復旧を効果的に実施できた。

#### 課題と改善について

市民からの要望内容が多様化している中、限られた予算の中で、全てを実施する事は、非常に困難なことである。また、現行の業者発注の方法では、敏速な対応に限界があることから、コスト面と効率性の両面から改善策を検討していく必要がある。

### 30年度以降における具体的な方向性について

限られた予算の中で適正かつ今まで以上に有効な修繕を行うために、道路修繕の発注方法の見直しを検討することとする。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	私道舗装印	決算書頁	254					
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます							
所管部・課	土木部 道路管理課							

#### 2. 事業の目的

#### 私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活環境を形成する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度		比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	544	2,255	△ 1,711		一般財源	544	2,255	△ 1,711
	内 事業費	544	2,255	△ 1,711		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
8°5	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私道舗装助成事業		細事業事業費(千	千円)	544
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見			

#### (2) 29年度の取組と成果

舗装がされていないあるいは劣化している私道に対し、舗装にかかる費用の9割を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上の効果があった。

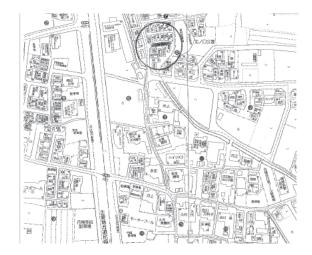
平成29年度実施件数

舗装箇所 川西市久代1丁目184番11地先から184番11地先まで

舗装面積73㎡舗装延長21m

舗装工事費604,800円市補助金544,320円

### 現場箇所図



### 工事完了写真





### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

### 29年度の事業の達成状況

地権者の代表者が中心となり事業推進のため協力体制が 得られたためスムーズに舗装工事が完了した。

### 課題と改善について

市内には、未舗装及び劣化した私道が多数存在しているため、事業を継続していく必要がある。

### 30年度以降における具体的な方向性について

私道の中でも、不特定の方が通行している道路については、早期に地権者の同意を得て工事を実施していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	側溝新設事業				254	
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます					
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長福	井 孝信		

### 2. 事業の目的

### 降雨時に雨水を速やかに排水することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
総事業		総事業費	21,529	28,092	△ 6,563		一般財源	9,929	14,792	△ 4,863
	内	事業費	12,923	19,321	△ 6,398		国県支出金			
		職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債	11,600	13,300	△ 1,700
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	211111111	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5		再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	側溝新設事業		細事業事業費(千円)	12,923
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見		

- (2) 29年度の取組と成果
  - ○側溝の新設等を行った。
  - <委託>
  - ・錦松台地内市道化に伴う設計
  - <工事>
  - ・側溝新設工事

鼓が滝3丁目地内道路の市道化に伴い、雨水排水等が適切に処理できるよう側溝を整備した。 (鼓が滝3丁目地内、施工延長L=86m 排水構造物工L=162m 舗装工A=235m2他)





側溝を整備することにより雨水排水等がスムーズになり、道路幅員が有効に確保でき歩行者等の通行においての 安全性が高まった。

年度	H25	H26	H27	H28	H29
路線数	6	1	3	2	1
事業費(千円)	34,223	10,879	24,360	19,321	12,923





### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
人さく門上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

### 29年度の事業の達成状況

近年多発する集中豪雨に備えるため側溝の整備を行い、雨 水排水等の処理が適切に図られた。

### 課題と改善について

側溝整備を進めるうえで、官民の境界を確定する とともに、土地の寄付をいただいて整備を進めなければならない箇所があることから、地元との協力関係を築き、課題を解決しながら事業を進めていく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

### 30年度以降における具体的な方向性について

官民境界の確定や土地所有者からの寄付採納、さらには流 末処理等の条件面を整理したうえで地元の理解を得ながら計 画的に実施していく必要がある。

具体的には現在整備中の錦松台地内の市道化に向けた側溝の整備を進める。

#### 1. 事業名等

事業名	道路改图	決算書頁	254			
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます					
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長福	井 孝信		

### 2. 事業の目的

### 地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	169,939	165,544	4,395		一般財源	27,285	42,825	△ 15,540
	内 事業費	152,727	148,002	4,725		国県支出金	3,854	20,243	△ 16,389
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債	138,800	100,200	38,600
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)		2,276	△ 2,276
多专	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路改良管理事業	細事業事業費(千円)	2,086
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

- (2) 29年度の取組と成果
  - ・市管理地の定期除草
  - ・多田院1丁目地内市管理地において老朽化したネットフェンスを更新した。

<細事業2> 市道55号道路改良事業 細事業事業費(千円) 6,55
------------------------------------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

・改良工事(H28→H29事故繰越)

40m区間において、車両の待避所を整備し交互通行が可能となった。 (山原地内、施工延長L=40m、排水構造物工L=41m、舗装工A=253m2)



<細事業3>	市道12号道路改良事業	細事業事業費(千円)	71,554
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

- (2) 29年度の取組と成果
  - ・用地測量、見野線事業認可に向けた道路詳細設計
  - ・物件調査(1件)、土地購入(317.95m2)
  - ・改良工事 71m区間において、車道の拡幅と幅2.5mの歩道を整備し、 主に歩行者の安全性を確保した。

(見野2丁目地内、施工延長L=71m、排水構造物工L=136m、舗装工A=318m2)



### <細事業4> │ 市道44号道路改良事業 │ 細事業事業費(千円) │ 12,805

- (1) 参画と協働の主な手法 (実績)
- (2) 29年度の取組と成果
  - ・土地購入(30.36m2)
  - ・改良工事

県道川西篠山線と直角交差する様に改良し、主に車両通行の安全性の向上を図った。 (火打2丁目地内、施工延長L=32.0m、排水構造物工L=70m、舗装工A=301m2他)



<細事業5> 市道328号道路改良事業

細事業事業費(千円)

19,405

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

・改良工事(H28→H29繰越明許)

延長135m区間において、道路の幅員を4.0mに拡幅し、車両と歩行者が安全に通行できるよう整備した。

(黒川地内、施工延長 L=135m、ブロック積擁壁工A=155m2、

石積工A=101m2、排水構造物工L=145m、舗装工A=467m2、函渠工N=1式他)



<細事業6>

市道3号道路改良事業

細事業事業費(千円)

40,319

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

- ・用地測量、物件調査(1件)、土地購入(36.95m2)
- ・改良工事(H28→H29繰越明許)

市役所西交差点の東西市道について、それぞれ右折レーンを設置するとともに歩道拡幅し、車両及び歩行者がスムーズに通行できるよう整備した。

(中央町地内、施工延長L=178m、排水構造物工L=373m、舗装工A=2,384m2)



### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価 29年度の事業の達成状況 市民の利便性や事業の効率性が 主に生活道路において、拡幅整備等を進めるための道路設 大きく向上した。 計・測量・物件調査等を行った。 拡幅工事を行い、交通の流れをスムーズにするとともに、 市民の利便性や事業の効率性が 主に歩行者の安全性の向上を図った。 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 30年度以降における具体的な方向性について 道路改良の必要な路線は多数があるが、道路拡幅 地域の実情や幹線道路等の整備状況との整合を図りなが 用地の確保等、整備には相当の時間と費用が必要と ら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路整備 なり、地域住民に理解と協力を求めながら事業の実 を実施する。 施に努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

### 1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業 決算				256	
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます					
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長	計 孝信		

### 2. 事業の目的

### 橋りょうの維持補修により安全性および機能性の保全を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	81,249	200,454	△ 119,205		一般財源	29,885	116,789	△ 86,904
	内事業費	64,439	117,329	△ 52,890		国県支出金	21,764	58,465	△ 36,701
	職員人件費	8,606	- /	△ 165		地方債	29,600	25,200	4,400
	訳 公債費	8,204		△ 66,150		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<i>&gt;</i> →	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

### (2) 29年度の取組と成果

「兵庫県川西市道路橋長寿命化修繕計画」に基づく構造的な修繕と、施設の部分的な修繕を実施した。

橋りょ**う**修繕の個所数および費用

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
個所数	8箇所	2箇所	6箇所	8箇所	5箇所
費用	3,294千円	263千円	35,042千円	66,122千円	46,935千円

- ① 兵庫県川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所 川田架道橋(栄根2丁目外地内)
- ②その他の道路橋修繕箇所 中橋 (小戸2丁目地内) ほか1橋
- ③その他歩道橋修繕箇所

滝山歩道橋(出在家町外地内)、加茂歩道橋(加茂4丁目外地内)

### 橋りょう修繕工事

川田架道橋



滝山歩道橋



### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

### 課題と改善について

橋りょうの補修には多額の費用が必要となるため、費用負担の平準化を図り計画的に実施していく。

また、財源確保が困難な状況である中、国の交付 金等を活用し修繕を実施していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 29年度の事業の達成状況

「兵庫県川西市道路橋長寿命化修繕計画」に基づき、1 橋の補修を実施するとともに、その他橋りょうにおいても 部分補修を実施した。

また、法律に基づき5年毎の点検を行い、「兵庫県川西 市道路橋長寿命化修繕計画」の見直しを行い、修繕を適切 な時期に実施することで、効率的な補修を行うための計画 ができた。

### 30年度以降における具体的な方向性について

修繕計画の見直しに基づき計画的に橋りょう修繕を実施していく。

#### 1. 事業名等

事業名	街路新設改	街路新設改良事業 決算書頁 260						
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む						
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます							
所管部・課	土木部 道路整備課 作成者 課長 福井 孝信							

#### 2. 事業の目的

### 都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	205,631	62,560	143,071		一般財源	23,463	19,397	4,066
	内 事業費	188,419	45,018	143,401		国県支出金	73,606	14,364	59,242
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債	107,700	27,400	80,300
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)	862	1,399	△ 537
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1> 豊川橋山手線新設改良事業 185,166 細事業事業費(千円)

(1)参画と協働の主な手法(実績)

- (2) 29年度の取組と成果
  - ・踏切詳細設計(負担金)(H28⇒H29明許繰越)
  - ・用地測量 1件
  - ・物件調査 19件
  - ・土地購入 4筆(A=280.89m2)





### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 課題と改善について

自己評価

豊川橋山手線は、用地取得費・物件補償について 多額の事業費を要することから、社会資本整備総合 交付金を十分活用する等、財源の確保に努める必要 がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

### 29年度の事業の達成状況

豊川橋山手線については、第2期事業区間の事業認可を取得し、用地測量及び物件調査を進めるとともに、権利者との用地交渉が進んだ箇所の用地を取得した。また、踏切拡幅に向けて能勢電鉄と協議を重ね、踏切詳細設計にかかる費用を負担した。

呉服橋本通り線については、寺畑工区の事業認可に向けた 予備設計にかかる費用を負担した。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

豊川橋山手線については、引き続き用地取得等を行い、取得できた箇所から順次、道路の拡幅と歩道整備を実施する。

また、第1期事業区間については平成30年度が事業最終年度となるが、用地の取得が完了していないことから、収用を見据えた事業認可期間の延伸に向けて兵庫県と協議を行う。

呉服橋本通り線については、寺畑西工区の事業進捗に向けて兵庫県と継続した協議を行う。

### 1. 事業名等

事業名	新名神周辺対策事業 決算書頁 262							
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む						
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます						
所管部・課	土木部 道路整備課	土木部 道路整備課 作成者 課長 福井 孝信						

#### 2. 事業の目的

### 新名神高速道路との整合を図りつつ地元調整を行い周辺整備を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
	総事業費	299,129	553,966	△ 254,837		一般財源	50,494	63,030	△ 12,536
	内事業費	273,311	518,882	△ 245,571		国県支出金	13,743	122,856	△ 109,113
	職員人件費	25,818	35,084	△ 9,266		地方債	216,400	362,700	△ 146,300
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)		3,299	△ 3,299
参考	職員数(人)	3	4	△ 1		特定財源(その他)	18,492	2,081	16,411
<b>≥</b> '5	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

 <細事業 1 >
 新名神周辺対策事業
 細事業事業費(千円)
 40,674

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

- (2) 29年度の取組と成果
  - ・兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会への負担金
  - ・安全灯設置工事 3件(H28⇒H29明許繰越)
  - ・標識板設置工事
  - ・開通式典 5月28日(日)県道川西インター線(一部区間)・矢間畦野線開通式典 11月11日(土)県道川西インター線(全線)・石道上野線開通式典
  - ・新名神高速道路(高槻~神戸)開通記念事業実行委員会への行事開催負担金 10月14日(土)かわにしインターフェスタ(プレイベント) 3月18日(日)宝塚北ハイウェイウォーキング(全線開通イベント)



12月10日(日)高槻~川西間部分開通 3月18日(日)川西~神戸間全線開通

<細事業2> 市道284号道路改良事業 細事業事業費(千円) 3,734

- (1)参画と協働の主な手法(実績)
- (2) 29年度の取組と成果
  - ・物件調査 2件
- ・不動産登記等業務委託(H28⇒H29明許繰越)

 <細事業3>
 矢問畦野線整備事業
 細事業事業費(千円)
 85,384

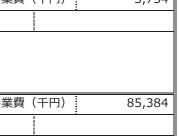
(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

矢問畦野線が開通した。

総延長L=660.0m、幅員W=16.0m(車道3.0m×2、歩道3.5m×2、路肩1.5m×2)

- ・道路新設工事(H28⇒H29明許繰越)
- 境界設置測量
- ・土地購入 A=871.19m2



矢問畦野線 道路新設工事

### <細事業4> 石道地内工事用道路市道化事業

細事業事業費(千円)

126,672

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

新名神高速道路の工事用として使用していた当該路線を市道として活用するための整備を行った。総延長L=970.0m、道路幅員W=9.0m

(石道地内、舗装工A=1,595m2、防護柵工L=1,106m)

- ・市道化工事(H28⇒H29明許繰越)
- ·工事負担金 石道涼風橋建設費



<細事業5> 市道52号道路改良事業

細事業事業費 (千円)

16,830

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 29年度の取組と成果

延長51m区間において、幅員2.5mの歩道を拡幅整備し、歩行者の安全確保を図った。 (西畦野地内、舗装工A=248m2、街渠工L=51m、防護柵工L=38m)

- ・道路改良工事
- · 土地購入 A=41.43m2



<細事業6> 高架下利用事業

| 細事業事業費(千円)

17

(1)参画と協働の主な手法(実績) 市民等からの意見

(2) 29年度の取組と成果

新名神高速道路等の高架下利用について、NEXCO並びに地元自治会等と検討を行った。

・事務費用(普通旅費及び消耗品費)

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価 29年度の事業の達成状況 矢問畦野線及び石道地内工事用道路について、整備が完 市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 了し、開通式典を開催した後、供用開始することができ た。 市民の利便性や事業の効率性が また、新名神高速道路本線の開通に伴い、周辺市町と合 向上した。 同で開通前のイベントを川西ICで行ったところ、約15,000 市民の利便性や事業の効率性は 人が来場され、本市の魅力の発信と地域の活性化を図るこ 前年度の水準に留まった。 とができた。 課題と改善について 30年度以降における具体的な方向性について 用地取得を伴う周辺の生活道路の整備について 周辺の生活道路について、権利者等の協力を得ながら着 は、権利者等の協力を得ながら着実に進める必要が 実に推進する。 ある。 また、新名神高速道路の高架下の利活用を着実に進め る。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

### 1. 事業名等

事業名	交通安全施訂	決算書頁	244			
視点・政策	01 暮らし・01 住む					
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします					
所管部・課	土木部 道路管理課 作成者 課長 樋口 大造					

### 2. 事業の目的

### 通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	116,467	, -	△ 5,640		一般財源	116,467	122,107	△ 5,640
	内 事業費	95,133	91,626	3,507		国県支出金			
	職員人件費	/	26,313	△ 9,101		地方債			
	訳 公債費	4,122	,	△ 46		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)			
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全施設管理事業	細事業事業費(千円)	70,885
(1)参画と協作	動の主な手法(実績)		

### (2) 29年度の取組と成果

交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識)の補修

### 【交通安全施設補修の実施状況】

(単位:件)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
安全灯	2,194	2,229	1,528	458	456
道路反射鏡	41	63	49	53	78
防護柵	36	40	64	33	27
警戒等標識	10	9	2	4	2
計	2,281	2,341	1,643	548	563

### 【安全灯のLED転換(H27年度実施)に伴う電気料金の推移】

(単位:千円)

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
電気料金	108,178	88,139	38,444	40,955
(H26年度比較)		△18%	△64%	△62%

<細事業2> 交通安全施設新設事業 細事業事業費(千円) 24,248

### (1)参画と協働の主な手法(実績)

### (2) 29年度の取組と成果

### 【交通安全施設新設の実施状況】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
安全灯(基)	102	83	95	153	84
道路反射鏡(箇所)	13	20	47	29	40
防護柵(m)	370	31	27	224	106
警戒等標識(箇所)	1	0	2	0	1
区画線(m)	22,670	25,101	30,950	18,480	9,604

### 【道路反射鏡】



### 【防護柵】



### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

市民や自治会等からの要望や巡視により交通安全施設の修繕 及び新設を行い、道路通行の安全確保を図ることができた。

### 課題と改善について

支柱やその他部材の老朽化による転倒・落下の事故 を防止するため、市内パトロール等を行い、施設の適 正な維持管理を実施する。

### 30年度以降における具体的な方向性について

道路台帳による交通安全施設の一元管理体制の構築を目指 す。実態を把握して、道路台帳に反映していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	違法駐車等	決算書頁	244					
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む						
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします						
所管部・課	土木部 交通政策課	土木部 交通政策課 作成者 課長 宇野 功哉						

### 2. 事業の目的

### 違法駐車・迷惑駐車の防止啓発を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	1,061	896	165		一般財源	1,061	896	165
	内 事業費	1,061	896	165		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	違法駐車等対策事業			細事業事業費(	千円)	1,061
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	住民説	明・情報発信		

### (2) 29年度の取組と成果

違法駐車防止意識の高揚を図るため、啓発に努めた。また、川西能勢口周辺の違法駐車等防止重点区域において、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により、違法駐車の防止、駐車場利用促進等の啓発活動を展開した。

### 違法駐車等防止対策事業補助金

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
支給団体	2	2	2	2	2
補助金額	655	655	850	850	850

※ 商店主・事業者・交通事業者等で自主的に組織し、違法駐車防止啓発活動に取り組む団体に 補助金を助成した。





(街 頭 指 導 風 景)

川西市違法駐車等防止重点地区における瞬間駐車台数(単位:台)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
台数	28.2	27.2	28.8	33.1	33.7

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<u>J.</u>	担当部長による目己評価及び	フセンバ	山山工台	1
自	己評価	·		
				29年度の事業の達成状況
	市民の利便性や事業の効率性が		ľ	市民団体等の協力を得ながら継続的に啓発を行い、また警
	大きく向上した。			察による取締りや駐車監視員の活動が行われているが、重点
	市民の利便性や事業の効率性が			地区内の瞬間駐車台数は昨年を上まわった。
	向上した。			
	市民の利便性や事業の効率性は			
	前年度の水準に留まった。			
課	題と改善について			30年度以降における具体的な方向性について
	市民団体、周辺事業者、川西警察	と連携し	た取り	違法駐車については、警察による取締りが駐車状況に大き
組	みについて工夫していく必要がある	) o		く左右することから、取締りの強化を要請するとともに、違
				法駐車台数が減少するよう連携を図っていく。
協働」	題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 います。			

### 1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業 決算書頁							
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む						
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします						
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長	野 功哉				

### 2. 事業の目的

### 自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	61,335	58,117	3,218		一般財源	59,831	56,679	3,152
	内 事業費	44,123	45,107	△ 984		国県支出金			
	職員人件費	17,212	13,010	4,202		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	1	1		特定財源(その他)	1,504	1,438	66
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)		1	△ 1					

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	放置自転車対策事業		細事業事業費(千円)	44,123
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	į	

### (2) 29年度の取組と成果

放置自転車等の対策として、週2回程度の撤去日以外の日にも警告札を貼るなどの指導・啓発を強化し、また指導員による駐輪施設への誘導を行った。平成26年度に川西能勢口駅周辺の駐輪機の整備がほぼ完了したことで、撤去台数や放置自転車台数は減少しており、一定の成果があったものと判断している。

放置自転車撤去状況(場所別年間撤去台数)

(	単	位	:	台)
---	---	---	---	----

从自日 <del>拉中</del> 版五代》(场所为中间版五日数)										
駅周辺場所	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
JR川西池田	346	298	247	266	262					
川西能勢口	797	511	209	194	196					
鼓が滝	3	0	0	3	19					
多田	56	46	33	38	14					
平野	21	34	29	18	6					
禁止区域外	211	188	199	281	233					
計	1.434	1,077	717	800	730					



(放置自転車等撤去)

自転車駐車	(単位:台)			
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
6,965	7,822	7,868	7,804	11,177

28年度までは有料駐輪場のみ、29年度からは無料を含む

内訳 (単位: 1
-----------

1/10/1	(羊匹:口/				
駅名	29年度				
<b>駅石</b>	自転車	原付、バイク			
阪急川西能勢口	2,512	1,153			
JR川西池田	2,331	1,495			
JR北伊丹	750	170			
雲雀丘花屋敷	119	270			
絹延橋	30	0			
滝山	32	0			
鶯の森	10	40			
鼓滝	98	15			
多田	232	33			
平野	121	136			
畦野	576	584			
山下	370	100			
合計	7,181	3,996			

※滝山駅の自転車駐車場は平成29年度新設

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 市民の利便性や事業の効率性が

大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。

市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。

### 29年度の事業の達成状況

撤去や撤去日以外の日の指導・啓発、指導員による駐輪施 設への誘導により、川西能勢口駅周辺の放置自転車等は減少 している。

以前より要望のあった滝山駅の自転車駐車場(自転車32 台)を新設し、自転車利用者の利便性を図った。

### 課題と改善について

自己評価

駐輪施設をより有効に活用してもらえるよう、市内における全ての駅前駐輪場の現状を詳細に把握し、より公平で使いやすい駐輪場をめざす必要がある。

### 30年度以降における具体的な方向性について

能勢電鉄全駅を対象に駐輪場の有料化をめざして、各駅周 辺の駐輪の実態を把握し、「(仮)駐輪場設置計画」の作成 に取り組む。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	交通安全	決算書頁	246					
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交	を通事故を減らします。	<del>व</del>					
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長	野功哉				

### 2. 事業の目的

### 交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	27,966	10,951	17,015		一般財源	27,966	10,951	17,015
	内 事業費	10,754	10,951	△ 197		国県支出金			
	職員人件費	17,212		17,212		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2		2		特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全啓発事業		細事業事業費	(千円)	10,394
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	住民説明	・情報発信

### (2) 29年度の取組と成果

市民の交通安全意識及び交通モラルの向上を図り、交通事故を未然に防ぐため、関係機関との連携を行いながら、市内各所で交通指導員による交通安全教室の実施及び交通安全啓発活動を行った。

交通安全教室延べ参加者数

(単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
うさちゃんクラブ	1,295	1,538	1,672	1,646	1,337
小学校	1,350	2,094	2,002	2,063	2,211
幼稚園	3,569	3,254	2,664	2,860	2,579
保育所	1,974	2,209	2,483	2,346	2,020
中学校	_	_	_	_	160
その他	1,704	878	3,969	4,273	5,933
計	9,892	9,973	12,790	13,188	14,240

### (啓発風景)







(うさちゃんクラブ)

(小学校)

(高齢者)

<細事業2>	交通遺児激	励事業				細事業事業費	(千円)	360			
(1)参画と協	(1) 参画と協働の主な手法(実績)										
(2)29年度	の取組と成果										
交通事故に。	交通事故により保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目										
的として、丿	西市交通遺児	激励金支給	条例に基づ	き交通遺児激励	加金を支給し	た。					
÷ × ×		I ₩L ₩ 10		(当4.1)							
	<u> </u>			(単位:人)							
25年	度 26年度	27年度	28年度	29年度							
	12 15	11	10	8							

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自	己評価			
				29年度の事業の達成状況
	市民の利便性や事業の効率性が			自転車に関する県条例が平成27年度に施行されたことか
	大きく向上した。			ら、昨年度に引き続き自転車の安全で適正な利用の具体的な
	市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$		取り組みを含めた各種安全指導活動を行い、交通安全意識及
	向上した。	$\bigcirc$		び交通モラルの高揚に努めた。
	市民の利便性や事業の効率性は			また、新たに中学校への自転車安全教室を行い、交通安全
	前年度の水準に留まった。			啓発の年齢層の拡大を図った。
			l	
課	題と改善について			30年度以降における具体的な方向性について
	今後も、小学生及び未就学児の交流	通安全教	文室等の	高校生を対象とした自転車の乗り方の指導や交通安全指導
事	業を継続して実施していく必要があ	る。		のニーズの高まりがある。
	更に、今まで手薄であった中学生.	以上の生	E徒に対	そのため、交通安全を指導する対象や方法を再構築してい
す	る交通安全啓発を検討していく必要	がある。	,	<.
	題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有			
	の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 います。	性を高める	方向で記	

### 1. 事業名等

事業名	公園改即	決算書頁	266						
視点・政策	01 暮らし・01 住む								
施策	04 公園を利用しやすくします	04 公園を利用しやすくします							
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜	本 雅之					

### 2. 事業の目的

### 誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	;	総事業費	736,180	386,540	349,640		一般財源	18,920	32,456	△ 13,536
	内	事業費	718,968	377,769	341,199		国県支出金	30,000	114,670	△ 84,670
		職員人件費	17,212	8,771	8,441		地方債	657,900	207,900	450,000
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)	4,034	2,552	1,482
参考		職員数(人)	2	1	1		特定財源(その他)	25,326	28,962	△ 3,636
<i>25</i>		再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市内全般公園改良事業	細事業事業費(千円)	718,968
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	į	

### (2) 29年度の取組と成果

	H25	H26	H27	H 28	H29
公園数(児童遊園地含む)	287	293	294	292	294
公園総面積(㎡)	718,556	722,726	723,227	719,371	740,387

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、289箇所 665,092㎡である。

川西市公園施設長寿命化計画に基づいて遊具の撤去及び設置を行った。

【遊具設置の成果例】

深山池公園 遊具撤去及び設置

(美山台3丁目)

施工前





施工後



春日公園 遊具撤去及び設置 (久代3丁目)

施工前







### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

### 29年度の事業の達成状況

川西市公園施設長寿命化計画(南部地域を含む)に基づいて、地元自治会と協議して、遊具を47基撤去し、新たに48基設置した。

(仮称)火打健幸公園整備に向けて用地取得及び設計を行った。また新村ノ西公園を整備した。

### 課題と改善について

老朽化した遊具を更新する機会をとらえ、地域独自の特色ある公園にリノベーションすることが求められている。地域が求める公園の姿、役割を地域とともにさらに踏み込んで模索していく必要がある。

また安全確保のため、日々の施設点検を強化、使 用禁止措置を含め迅速な対応が求められる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

### 3 0年度以降における具体的な方向性について

公園を取り巻く環境を把握するとともに、健康遊具の戦略 的な配置、地域との対話を通した特色のあるリノベーション の実現をめざす。

新たな公園の設置に際しては、地域住民の意見を反映させつつ、工事を実施していく。

#### 1. 事業名等

事業名	公園維持管			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	04 公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜	本 雅之	

### 2. 事業の目的

### 公園を安全に安心して利用できるよう適切な維持管理を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	213,811	290,571	△ 76,760		一般財源	145,595	156,457	△ 10,862
	内事業費	170,752	233,769	△ 63,017		国県支出金	3	2	1
	職員人件費	21,662	30,552	△ 8,890		地方債		67,000	△ 67,000
	訳 公債費	21,397	26,250	△ 4,853		特定財源(都市計画税)	64,381	64,159	222
参考	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)	3,832	2,953	879
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)	1	1						

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園維持管理事業			細事業事業費(	千円)	170,752
(1)参画と協	動の主な手法(実績)	団体等への補助	団体領	等への委託		

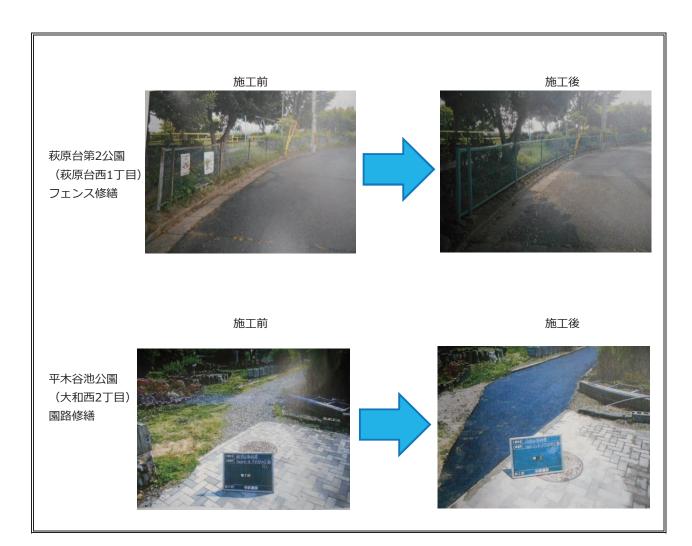
### (2) 29年度の取組と成果

公園緑地課が所管する公園について、年3回の除草及び年1回の低木剪定を市内業者、シルバー人材センター及び一部の自治会に委託して実施した。

また、ゴミ箱が設置されている公園について、週1回のゴミ回収を市内業者に委託して実施した。 市内公園施設の遊具や園路、外周柵の破損などについて、随時修繕により対応した。 遊具の点検を専門業者に委託して実施した。

#### 【成果例】

深山池公園 (美山台3丁目) 公園內除草



### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		
		29年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	0	遊具の点検を専門業者に委託し、精度の高い点検により、 安全安心の確保に努めた。 公園巡視や地域団体からの要望により、フェンスや園路な ど公園施設の修繕を適宜行った。 公園の除草・低木剪定については、一部の地域団体の協力 が得られ、委託により実施している。
課題と改善について		30年度以降における具体的な方向性について
公園の除草・低木剪定を地域団体が、担い手の高齢化にともない、委している。今後においては、活発にをしている団体に委託をお願いし、に努める。	託公園数が減少 公園の清掃活動	引き続き遊具や園路など公園施設の安全性を確保することで、より安心して公園を利用できるような維持管理に努める。公園施設の維持管理コストの削減に向けて、地域団体への委託の拡充などより効率的な管理方法を模索していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 述しています。		

### 1. 事業名等

事業名	水道事業会記	計支援事業		決算書頁	202
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を	促進し、健全な事	業経営に努めます		
所管部・課	総合政策部 財政課	作成者	副部長	船木 靖夫	:

### 2. 事業の目的

### 水道事業の安定した経営に向けて支援をする

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業	費	89,258	81,216	8,042		一般財源	28,858	32,516	△ 3,658
	内 事業費		73,670	65,891	7,779		国県支出金			
	職員人						地方債	60,400	48,700	11,700
	訳 公債費		15,588	15,325	263		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数	(人)					特定財源(その他)			
<i>%</i> ~5	再任用職員	数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水道事業会計支援事業	細事業事業費(千円)	73,670
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

### (2) 29年度の取組と成果

市は、水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて、消火栓等の管理に要する経費や児童手当にかかる補助を行った。

また、平成26年度からは施設や設備の耐震化経費について、繰出基準に基づいた出資を行っており、平成29年度は配水池築造事業、送配水管の耐震化事業等に要する経費に対する出資を行った。

補助金・出資金の内訳

(単位:千円)

		•	,
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童手当にかかる経費	634	1,163	1,308
消火栓等の管理に要する経費	6,349	6,970	8,885
消火栓等の設置に要する経費	3,369	4,039	3,000
経営戦略の策定に要する経費	0	5,000	33
水道施設の耐震化事業に対する出資(※)	56,257	48,719	60,444
合 計	66,609	65,891	73,670

<sup>※</sup> 平成29年度対象事業…送配水管耐震化(緑台・丸の内、鴬が丘)、配水池築造(緑台)

送配水管耐震化及び配水池築造については通常の耐震化事業費(平成22年度から24年度の平均)に対して上積みした経費の1/4の金額を出資するもの。

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価 29年度の事業の達成状況 市民の利便性や事業の効率性が 国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて補助を行っ 大きく向上した。 た。 また、平成29年度は配水管の耐震化、配水池の築造事業に 市民の利便性や事業の効率性が 対して、国の基準に基づいて出資を行った。 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 30年度以降における具体的な方向性について 今後も繰出基準に基づき、適切な費用負担により、健全な 水道事業の健全な経営を継続するため、国が定め る地方公営企業繰出基準等に基づいて今後も補助・ 経営に向けて支援を行っていく。 出資を行っていく。 また、平成30年度も配水管の耐震化、配水池の築造事業を 行うため、引き続き国の基準に基づいて出資を行う。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負	下水道事業会計負担金及び補助金 決算書頁 266						
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます						
所管部・課	総合政策部 財政課	作成者	副部長	船木 靖夫				

### 2. 事業の目的

### 下水道事業の安定した経営に向けて支援をする

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
		総事業費	1,037,798	1,165,484	△ 127,686		一般財源	391,098	375,478	15,620
	内	事業費	1,001,956	1,062,000	△ 60,044		国県支出金			
	1	職員人件費					地方債			
	訳	公債費	35,842	103,484	△ 67,642		特定財源(都市計画税)	646,700	790,006	△ 143,306
参考		職員数(人)					特定財源(その他)			
		再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費(千円)	1,001,956	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

### (2) 29年度の取組と成果

市は、下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。

地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、下水道使用料を充てることが適当でない雨水処理 費などに対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、雨水処理費を中心に基準内の補助を行っている。

加えて、国の第3次下水道財政研究委員会の提言で「原則公費とする」こととされた建設改良費などについて基準 外の補助を行っている。

	補助金の内訳					(単位:千円)
	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ı	繰出基準に基づくもの	998,958	937,196	933,069	963,942	932,172
	雨水処理に要する経費	620,242	575,591	574,930	597,733	584,867
	分流式下水道等に要する経費	227,276	207,518	202,868	198,188	196,082
	流域下水道の建設に要する経費	29,255	28,945	33,030	40,297	38,322
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	17,715	20,605	18,378	20,060	19,404
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	5,550	5,407	5,343	5,565	5,560
	高度処理に要する経費	30,699	31,269	31,007	40,626	37,734
	臨時財政特例債等の償還に要する経費	67,864	67,456	67,027	60,976	49,637
	児童手当にかかる経費	357	405	486	497	566
Ī	繰出基準以外のもの	55,894	59,243	62,716	98,058	69,784
	火打前処理場に要する経費	1	1	1	1	1
	水洗化に対する助成等に要する経費	608	6,920	322	39	1,871
	建設改良事業に要する経費	55,285	52,322	62,393	98,018	67,912
Ī	· 合 計	1,054,852	996,439	995,785	1,062,000	1,001,956

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自	己評価			
				29年度の事業の達成状況
	市民の利便性や事業の効率性が		] "	下水道事業に係る費用負担は、国が定める地方公営企業繰
	大きく向上した。			出基準等に基づいて補助を行った。
	市民の利便性や事業の効率性が			
	向上した。			
	市民の利便性や事業の効率性は			
	前年度の水準に留まった。			
			•	
課	題と改善について			30年度以降における具体的な方向性について
	市が負担すべき雨水処理費を負担	するとと	<b>さもに、</b>	施設の更新にかかる費用が今後の大きな課題となってお
下	水道事業の安定した経営を継続す	るために	、今後	り、特に雨水経費については、市に大きな負担が生じるた
も	国が定める地方公営企業繰出基準	集に基っ	がいた補	め、施設の更新計画と市全体の財政運営との調整を図ってい
助	、および現在行っている基準外の	補助を行	うってい	<.
<	0			
※「課 協働」 述して	題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 います。	効性」及び 性を高める	「参画と 方向で記	

### 1. 事業名等

事業名	再開発総務	再開発総務管理事業 決算書頁 264						
視点・政策	01 暮らし・01 住む	1 暮らし・01 住む						
施策	06 市街地の整備を進めます	06 市街地の整備を進めます						
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長田	中 英之				

### 2. 事業の目的

### 川西能勢口駅周辺において、本市の玄関口としてふさわしい市街地形成を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	糸	総事業費	72,562	73,916	△ 1,354		一般財源	72,562	73,916	△ 1,354
	内 事業費		1,523	2,089	△ 566		国県支出金			
		職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳	公債費	62,433	63,056	△ 623		特定財源(都市計画税)			
参考		職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
		再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	再開発総務管理事業		細事業事業費(千	-円)	1,523
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見			

### (2) 29年度の取組と成果

川西能勢口駅付近連続立体交差事業による駅舎の西側への移設に伴い、同駅の北・南側では、再開発事業による 大規模商業施設が整備され、中心市街地として賑わいを保っている。

一方、かつての中心市街地であった、川西能勢口駅東地区の活性化を図るため、再開発準備組合が行う総会(平成29年5月31日)、理事会(平成29年4月27日、6月6日、8月28日、10月13日、平成30年3月9日)に出席し駅東地区第2工区整備事業を推進するための支援を行った。



### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自	己評価			
				29年度の事業の達成状況
	市民の利便性や事業の効率性が			地区整備を行う上で、地区内の建替推進についてアドバイ
	大きく向上した。			ス等を行った。
	市民の利便性や事業の効率性が			
	向上した。			
	市民の利便性や事業の効率性は	$\bigcirc$		
	前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$		
•			•	
課	題と改善について			30年度以降における具体的な方向性について
	川西市の玄関口でありながら、地	区内には	老朽化	地区内の再整備に向けて、新たな方策の提示を行い準備組
が	進んでいる建物も多く、インフラ	が十分に	上整備さ	合と協議し、今後の準備組合のあり方について検討をしてい
れ	ておらず、まちづくりの整備方針	について	て、権利	<.
者	等と協議していく必要がある。			
	題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 います。			

### 1. 事業名等

事業名	空港周辺地域	空港周辺地域整備事業 決算書頁 270						
視点・政策	01 暮らし・01 住む	1 暮らし・01 住む						
施策	06 市街地の整備を進めます	06 市街地の整備を進めます						
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長田	中 英之				

### 2. 事業の目的

### 川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	27,101	48,975	△ 21,874		一般財源	26,201	48,975	△ 22,774
	内事業費	4,613	27,838	△ 23,225		国県支出金			
	職員人件費	13,056	13,010	46		地方債	900		900
	訳 公債費	9,432	8,127	1,305		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)	1	1						

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	空港周辺地域整備事業	É	細事業事業費(千円)	4,613
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	İ	

### (2) 29年度の取組と成果

平成26年3月に策定した川西市南部地域整備実施計画に基づき各種の事業を実施

### 事業内容

区分	事業内容	実施状況
	市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、 コンビニエンスストアを誘致	関西エアポート(株)へ誘致について引き 続き協力要請
	市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘 致	"
建築物・敷地の 整備	市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致	"
	防火水槽・消防資材収納庫・消防施設の敷地を購入	防火水槽の敷地を購入
	JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を 調整	JR西日本と引き続き協議
道路・ 公園等 道路 の整備	市道22号・82号の整備を調整<4.3m>(陸上 自衛隊伊丹駐屯地北側・東側)(陸上自衛隊と調 整)	道路測量業務完了

道路• 公園等 の整備

公園• 広場等 ·

西町ゲートボール場を都市計画公園として新規決 定・整備

新村ノ西公園として整備 (※平成30年5月完成)

暫定緑地の維持管理・樹木を伐採伐根、管理灯を 撤去のうえ土地交換、または現況のまま売却(22か) 所)

暫定緑地が壁芯により越境されている問 題を解消するため、越境部分を無償譲 渡する方針を決定した



暫定緑地

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	$\bigcirc$
前年度の水準に留まった。	

### 29年度の事業の達成状況

暫定緑地が壁芯により越境されている問題を解消するため、越境部分を無償譲渡する方針を決定した。

道路拡幅整備にむけ、新関西国際空港㈱や自衛隊と協議を 行った。

### 課題と改善について

南部地域整備実施計画を策定して5年目を迎え、関係所管課と連携を図りながら現状に即した計画への変更を図る必要がある。

地元の要望を踏まえ、新関西国際空港㈱所有の移 転補償跡地の売却ついて、できるだけ早く進められ るよう協力していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 30年度以降における具体的な方向性について

南部地域整備実施計画の変更に向け、庁内での連絡調整会 議を立ち上げ協議を行う。

移転補償跡地の早期の売却実現に向け、地元要望を踏ま え、関係機関と調整を行っていく。

### 1. 事業名等

事業名	キセラ川西	決算書頁	258					
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	07 中央北地区のまちづくりを進めます	07 中央北地区のまちづくりを進めます						
所管部・課	土木部・キセラ川西推進課	作成者	課長	定博文				

### 2. 事業の目的

### 住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り(生活創造拠点の形成)に相応しい土地利用の実現を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	1,262,225	717,959	544,266		一般財源	304,849	169,615	135,234
	内 事業費	1,196,380	648,013	548,367		国県支出金			
	職員人件費	17,212	26,313	△ 9,101		地方債			
	訳 公債費	48,633	43,633	5,000		特定財源(都市計画税)	798,338	547,139	251,199
参考	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)	159,038	1,205	157,833
多专	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西推進事業	細事業事業費(千円)	1,196,380
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

### (2) 29年度の取組と成果

新たなまちづくりに向けたキセラ川西推進事業の取り組み

- 一般財団法人川西市都市整備公社の適切な運営に寄与した。
- ①キセラ川西推進事業に関する市都市整備公社への取り組み
- ・市都市整備公社が地区内に所有する土地に係る維持管理等に必要な事務委託

(単位:千円)

	H27	H28	H29	
事務委託料	2,730	3,305	2,419	

- ・市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元金・利息等の支払いに対する事業運営補助
- ・市都市整備公社が所有する土地の売却支援

事業運営補助金については、用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息等から 公社所有地の売却収入を差し引いた金額を交付している。

事業運営補助金内訳

(単位:千円)

			H27	H28	H29
	総	額	947,281	923,656	902,762
		用地元金	220,000	220,000	220,000
①返済額(公社)	_	補償元金	339,300	339,300	339,300
①返済領(公社)	内訳		108,178	99,492	93,302
		補償利子	277,643	262,704	248,000
		エージェント・フィー	2,160	2,160	2,160
②土地売却収入充当分			222,160	661,360	331,475
③補助金(市決算額)(①-②)			725,121	262,296	571,287

・29年度は金融機関への返済について、公社所有地の売却代金を一部充当する予定であったが、売却計画が遅れたため短期貸付を行った。なお、売却代金の収入をもって貸付金の返還を受けた。貸付金の決算額は159,038千円。

(参考) 市都市整備公社土地売却状況の推移 全24筆 (売却済 15筆、未売却 9筆) 総面積13,796.76㎡ (単位:千円)

		H27	H28	H29
売却筆数(筆)		3	8	2
売却面積(m <sup>°</sup> )		172.36	2,118.99	2,080.98
<b>⑦</b> 土地壳却収入		18,787	661,360	331,475
繰越	⑦売却収入未充当分(翌年度への繰越)	0	0	0
小木花型	一売却収入充当分(前年度からの繰越)	203,373	0	0
土地売却収入充当分(⑦-④+⑨)		222,160	661,360	331,475

- ※売却筆数・面積は契約年度、土地売却収入は収入年度にて記載。
- ※仮換地後の状況を記載しているため、仮換地変更により、筆数及び総面積は変動することがあります。

### ②他会計への繰出金

・中央北地区土地区画整理事業特別会計における歳出に対する歳入の不足分を一般会計から繰り入れるもの として、他会計繰出金を支出している。

(単位:千円)

	H27	H28	H29	
他会計繰出金	393,633	370,441	463,635	

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価 29年度の事業の達成状況 市民の利便性や事業の効率性が キセラ川西の新たなまちづくりに参画している市都市整備 公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基 大きく向上した。 づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 3 0年度以降における具体的な方向性について 公社所有地の売却支援について、残りの土地を着 市都市整備公社に対し、事業運営補助や公社所有地の売却 実に売却するとともに、適切な事業運営補助を行 支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に う。 努める。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	公共交通	決算書頁	242					
視点・政策	01 暮らし・01 住む							
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります							
所管部・課	土木部 交通政策課	野 功哉						

#### 2. 事業の目的

### 公共交通の維持保全・利用促進・利便性の向上を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	41,261	60,113	△ 18,852		一般財源	38,760	55,113	△ 16,353
	内 事業費	15,443	33,800	△ 18,357		国県支出金			
	職員人件費	25,818	26,313	△ 495		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	2,501	5,000	△ 2,499
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共交通計画推進事業			細事業事業費	(千円)	2,936
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・	フォーラム		

### (2) 29年度の取組と成果

「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組を実施した。

(ア) 小学生及び高校生を対象とした交通まちづくり学習を行った。

モビリティ・マネジメント(MM)教育実施回数

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
回 数	9	10	14	30	21

### (イ) 「COOL CHOICE」の普及啓発活動を行った。

- ・小学校においてCOOL CHOICE教育及び啓発冊子を配布した。
- ・清和台地域、大和地域においてスマートムーブ活動などの協力を集い、実施した。
- ・能勢電鉄全車両と全駅、阪急バス車内や阪急百貨店などに啓発ポスターを掲示した。

※COOL CHOICE…地球温暖化対策のための国民運動

※スマートムーブ活動…自家用車から公共交通機関への行動変容によりCO2を削減する取り組み



【MM教育の実施風景】



【「COOL CHOICE」のポスター掲示】

<細事業2>	バス支援事業	細事業事業費(千円)	12,507
(1)参画と協	働の主な手法 (宝績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

公共交通事業者が独自の経営では実施が困難な路線に対して損失補てんを行い、市立川西病院利用者及び沿線住 民等にとって必要不可欠なバス路線を確保し、利便性向上を図った。

※運行路線:能勢電鉄平野駅〜多田グリーンハイツ内〜市立川西病院〜能勢電鉄山下駅〜大和地域間

#### 当該路線利用者数

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数(人)	261,809	271,165	312,389	319,194	314,734

※各年度(前年度10月1日~当該年度9月30日)

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価 29年度の事業の達成状況 市民の利便性や事業の効率性が 「川西市公共交通基本計画」で定めた取組を進めるため、 大きく向上した。 市内小学校並びに高等学校にてMM教育を実施した。 また、本市の補助対象バス路線において損失補填を行った 市民の利便性や事業の効率性が ことで、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性の向上 向上した。 を図れた。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 30年度以降における具体的な方向性について 新たに交通政策課が組織されたことに伴い、交通 「(仮)川西市交通ネットワーク計画」の作成を目指す。 政策事務が一元化された。交通政策は関連法が整備 既存の公共交通基本計画は、中間検証を実施しつつ、引き続 されるなど新たな局面を迎えている。すべての人が き公共交通のあり方を模索する。 あらゆる交通手段を活用して快適な移動を実現する ことが求められている。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

### 1. 事業名等

事業名	住宅供給化	決算書頁	274		
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	主幹中	塚 直美	

#### 2. 事業の目的

### 特定優良賃貸住宅等の供給と適正な維持管理を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	230,192	151,069	79,123		一般財源	177,279	111,108	66,171
	内 事業費	212,980	142,298	70,682		国県支出金	8,421	13,192	△ 4,771
	職員人件費	17,212	8,771	8,441		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人	) 2	1	1		特定財源(その他)	44,492	26,769	17,723
<i></i> ≥ 2	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特定優良賃貸住宅供給促進事業		細事業事業費(千円)	71,182
		i	i	

#### (1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

①特定優良賃貸住宅の供給

・一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅に空家が生じ、住宅借上料に満たない場合において、公社が家賃収入と受託管理収入等で補えない部分を補助金として交付し、中堅所得者層に対し、良質な賃貸住宅を供給することができた。また、今年度は、借上げ期間が満了する特定優良賃貸住宅について、早い時期から空家が増加したため、補助金を増額し交付した。

○特定優良賃貸住宅管理状況(単位:戸、千円)

○蛙	定優良	<b>賃貸付</b>	空管	田米児

	28年度末	29年度末
管理戸数	86	61
家賃減額補助金	46,946	71,182

		管 理 状 況			管 理 状 況
ルミエール多田	8戸	H30.1.31返還完了	グランヴェール萩原	16戸	H30.11.30返還予定
ヴィブレ岡本	12戸	H30.2.28返還完了	プロシード・カイト	15戸	H31.3.31返還予定
Courtひらき坂	5戸	H30.3.31返還完了	River West 花屋敷	30戸	H34.2.28返還予定
			合 計	86戸	(内、25戸返還完了)

<細事業2>	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費(千円)	22,610
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

### (2) 29年度の取組と成果

①建設費用の償還

・阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団 地の費用の償還を行った。

#### ○割賦金の支払状況 (H29年度末時点)

	金 額(円)
割賦金の総額	776,896,573
支払済額	538,185,618
支払残額	238,710,955

#### ○割賦金年度別支払状況

○剖觚並牛皮別>	· · ·	7:十円)			
	25年度				
支払い額	22,545	22,559	22,576	22,592	22,610

<細事業3>	市営住宅供給事業	細事業事業費(千円)	119,188
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

## (2) 29年度の取組と成果

#### ①借上公営住宅の供給

・平成17年度から特定優良賃貸住宅の長期空家を借上げ、公営住宅化することにより、低廉な公的住宅を提供してきたが、借上げ期間の満了に伴い、借上げ公営住宅4団地(68戸)の内3団地(41戸)について、借上公営住宅の返還を完了した。

#### ○公営住宅化借上げ戸数および建物借上料・共益費

(単位:戸・円)

	戸数	建物借上料	共益費	備考
シュテルン山下	14	11,404,800	420,000	H30.1.31返還完了
Courtひらき坂	20	20,549,760	1,320,000	H30.3.31返還完了
ルミエール多田	7	5,816,800	350,000	H30.1.31返還完了
グランヴェール萩原	27	27,350,400	1,944,000	H30.11.30返還予定
合計	68	65,121,760	4,034,000	

②借上公営住宅を返還するために、全入居者に、移転先となる市営住宅の斡旋を行うとともに、退去者(民間賃貸住宅への転居を含む)に対して移転補償費を支給した。また、返還にあたっては、居室のクリーニングを実施し、オーナーへの返還を完了した。

移転補償費 226,000円×37件=8,362,000円を支給した。

# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価			
		29年度の事業の達成状況	
市民の利便性や事業の効率性が		平成29年度中に借上期間が満了した3団地の借上公舗	営住宅
大きく向上した。		について、すべての入居者に転居先等の斡旋や退去日の	り調整
市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$	を行い退去を完了した。	
向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は			
前年度の水準に留まった。			
	<u> </u>		
課題と改善について		30年度以降における具体的な方向性について	
平成30年度は、借上公営住宅最	後の1団	団地の返 平成30年度に、全ての借上公営住宅の返還を完了する	るとと
還に向けて、住替え先の斡旋や住戸の	の修繕等	等、迅速 もに、公営住宅基本計画に基づく施策を適宜実施し、2	公営住
な対応が課題となる。		宅の適正な維持管理を図っていく。	
     ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有:			
協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 述しています。	性を高める	方向で記	
	•		•

#### 1. 事業名等

事業名	公営住宅基本語	決算書頁	276			
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します	09 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	主幹中	塚 直美		

#### 2. 事業の目的

# 社会情勢等のニーズに応じた公営住宅の管理及び供給を実施する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
	総事業費	6,011	7,489	△ 1,478		一般財源	6,011	758	5,253
	内 事業費	6,011	7,489	△ 1,478		国県支出金		6,731	△ 6,731
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			)
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	0		)
少与	再任用職員数(人)								

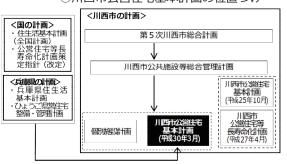
# 4. 事業目的達成のための手段と成果

 <細事業1>
 公営住宅基本計画策定事業
 細事業事業費(千円)
 6,011

 (1)参画と協働の主な手法(実績)
 市民等からの意見

- (2) 29年度の取組と成果
- ①川西市公営住宅基本計画の策定
- (ア) 計画の概要
  - ・30年度~39年度の10年間の市営住宅の整備や 管理に関する方針を示す「川西市公営住宅基本計 画」を策定した。
  - ・本計画は、長寿命化の推進、ライフサイクルコスト の縮減、ストックの状態の把握等長寿命化に関する 基本的な方針を含む計画であり、上位関連計画や財 政運営の整合を図りながら策定を行った。

# ○川西市公営住宅基本計画の位置づけ



- (イ) 整備・管理の基本方針
  - ・市営住宅を取り巻く現状と課題を整理し、今後の市営住宅の整備・管理の基本方針を下記のとおり示した。
  - ●集約促進に向けた方策の検討
    - ・用途廃止事業を実施する団地について、集約移転を促進するための方策を検討する。
  - ●大学との連携によるコミュニティ支援
    - ・ 近隣大学と連携し、入居者の外出支援やふれあい活動等を促進し、団地コミュニティの活性化を図る。
  - ●民間事業者等による指定管理の導入検討
    - ・入居者サービス向上や管理の効率化、管理コストの縮減に向けた指定管理者制度導入を検討する。
  - ●用途廃止団地の跡地活用
    - ・ 用途廃止団地(木造・簡耐 7 団地、絹延団地)の跡地について、民間住宅の用地としての売却等を検討する
  - ●既存住宅における省エネルギー化の推進
    - 更新時期を迎えた屋外灯や共用部灯のLED化等、省エネルギー設備の導入を推進する。

#### (ウ) 目標管理戸数及び団地・住棟別の事業活用手法と事業内容

・59年度までに管理戸数の2割を減少させることを目標値として設定し、各団地の事業方針を決定した。

○各団地の事業手法及び事業内容

活用手法	団地名	管理戸数	事業内容
建替	花屋敷A~C棟	105	花屋敷団地に集約建替(166戸)
事業	絹延1・2号棟	60	16度放回地に未が延首(100万)
	多田	6	
	東谷	8	
用途	東畦野	45	
廃止	川西	8	入居者の移転を斡旋し、随時用途廃止
事業	川西第2	24	
<del></del>	久代	18	
	加茂	10	
	借上公営住宅 4 団地	68	平成30年中に全戸返還
長寿	栄南1・2号棟	129	
命化	栄花J・K棟	68	
型型	出在家	16	長期的に住棟を活用できるよう、耐久性
改善	滝山	44	や居住性等の向上を図る改善を実施
事業	加茂桃源1~4号棟	220	
<del></del>	日高A・B1・B2棟	60	
	小戸	40	将来的な用途廃止に着手
	新生Ⅰ・Ⅱ棟	30	
維持	花屋敷E・F棟	54	   必要に応じて、点検等で指摘のあった事
管理	栄町H棟	28	項等に関する修繕を実施しながら、現在
P.T	栄町G棟※	4	の住棟を活用
	栄南7号棟※	16	~> IT NV C-11/11
	栄北※	23	

<sup>※</sup>栄町 G 棟、栄南 7 号棟、栄北は民間分譲住宅との合築住棟であるため、管理組合の 意向把握等を行い、活用方針を定める。

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 課題と改善について

本計画の実施にあたり、用途廃止事業を実施する 団地については、入居者の移転に係る負担が過大で あり、移転を促進する方策の検討が必要である。

入居者の高齢化に伴い、団地コミュニティの停滞 が進んでおり、活性化に向けた新たな方策が必要で ある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度の事業の達成状況

上位関連計画等との整合を図りながら、長寿命化に関する 基本的な方針を包括した「川西市公営住宅基本計画」を策定 した。本計画で目標管理戸数を定め、各団地について、建替 や用途廃止等、事業手法及び事業の具体的な内容を決定し た。本計画により、予防保全的な管理を実現し、ライフサイ クルコストが縮減され、支出の平準化を図ることが可能と なった。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

用途廃止団地入居者の移転を促進する方策については、住 民の意向を確認するためのアンケートを実施するとともに、 移転を促進するための具体的手法について検討を進める。

団地コミュニティの活性化方策については、近隣大学と連携した入居者の外出支援やふれあい活動等の実現に向けて取り組み、地域コミュニティ形成への支援を行う。

### 1. 事業名等

事業名	市営住宅維持	決算書頁	276			
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します					
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	主幹中	塚 直美		

## 2. 事業の目的

# 公的住宅等の適正な供給と健全な管理を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	382,413	409,795	△ 27,382		一般財源	111,890	113,378	△ 1,488
	内 事業費	73,175	67,687	5,488		国県支出金			
	職員人件費	38,874	39,323	△ 449		地方債			
	訳 公債費	270,364	302,785	△ 32,421		特定財源(都市計画税)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
参考	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)	270,523	296,417	△ 25,894
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)	1	1						

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市営住宅維持管理事業	細事業事業費(千円)	70,997
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

## (2) 29年度の取組と成果

#### ①入居募集

- ・借上公営住宅の廃止や花屋敷団地建替に伴う政策空家を確保するため、29年度は通常の年2回の入居募集は 行わなかった。
- ・29年度は、車いす対応住宅1戸の常時募集を行い、生活要配慮者である日常生活に車いすの使用が必要な方に向けて、住宅を供給した。
- ②維持管理(設備保守・点検、修繕)
  - ・耐用年数を経過した住宅用防災警報器の段階的な更新を29年度より開始する等、事業費の平準化を図りながら、市営住宅等の計画的な設備保守を実施した。



住宅用防災警報器 更新前



住宅用防災警報器 更新後

・緊急修繕においては、29年台風第21号被害箇所の復旧修繕等に迅速に対応し、市営住宅等の健全な管理を実施した。

台風第21号による雨樋破損部復旧修繕



施工前



施工状況



施工後

<細事業2> 市営住宅使用料収納事業 細事業事業費(千円) 2,178

## (1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

#### ①収納状況及び収納率

- ・定期的な電話での納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の滞納折衝により、現年度の収納率を昨年度よりさらに2.79ポイント上昇させ、収納率を99.53%まで上昇させた。
- ・現年度未納世帯数及び未納月数は、ともに飛躍的に 減少しており、28年度と比較すると未納世帯数で 75.86%、未納月数で84.35%削減した。

#### ○現年度未納世帯数及び未納月数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未納世帯	138	113	87	58	14
未納月数	828	682	596	294	46

## ○収納率

(単位:%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分	91.74	92.70	93.48	96.74	99.53
滞納繰越分	7.40	6.70	4.44	8.53	8.16
計	64.30	63.20	62.88	65.64	66.73

#### ○収納状況(平成29年度)

(単位:円)

	調	定	額	収	入	済	額	収	入	未	済	額
現年度分	28	2,947,	526	28	31,6	23,9	26		1,	323	3,60	00
滞納繰越分	15	8,459,	666	1	12,9	37,8	54	1	44,	049	9,78	38
計	44	1,407,	192	29	94,50	61,7	80	1	45,	373	3,38	38

<sup>\*</sup>滞納繰越分不能欠損額 1,472,024円

#### ②法的手続

- ・滞納者等について、建物等明渡訴訟を行い、明け渡しを実現した。
- ・また、債務者の銀行口座差押を行い、強制執行費用、損害賠償金及び滞納家賃の全額を回収した。

#### ○29年度中に実施した法的手続内訳

項			目	件	数
訴			訟		1
判	決	確	定		0
強	制	執	行		1**

※28年度中に判決確定し、29年度に強制執行したもの。

#### ○ 強制執行に伴う回収金内訳

項	目	金額(円)
強制執行費	用	466,152
損害賠償	金	273,570
滞納家	賃	364,000
合	計	1,103,722

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	$\circ$
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

使用料の収納では、現年度家賃において収納率が99.5%となり、大幅な収納率の上昇を達成した。法的手続では、銀行口座差押により、強制執行費用等の全額を回収した。

維持管理では、耐用年数が経過した木造平屋団地2戸の解体を実施し、効率的・計画的な市営住宅の管理を図る等、適切な維持管理を行った。

#### 課題と改善について

高齢化により共用部分の自主管理が困難となっている団地があり、管理人への就任を条件づけた優先 入居制度の検討を行う等、その対策が必要である。

新たな使用料収入確保のため、駐車場空き区画の 有効活用手法等について検討が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

共用部分の管理の在り方に関しては、一定要件を満たす団 地への共益費補助制度や、管理人への就任を条件づけた優先 入居制度の検討等を行い、団地の自治機能の向上及び入居者 による共用部分の自主管理を図る。

駐車場の空き区画の有効活用については、民間事業者による区画ごとの時間貸しなど柔軟性に富んだ運用手法を検討し、入居者の利便性を保ちつつ、さらなる収入の確保を図る。

### 1. 事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業 決算書頁 278								
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む							
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します								
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	課長(	坂田 勧					

#### 2. 事業の目的

# 花屋敷団地A・B・C棟の建替えと絹延団地1・2号棟の集約を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	48,198	30,828	17,370		一般財源	46,394	29,185	17,209
	内 事業費	30,986	13,286	17,700		国県支出金	1,804	1,643	161
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	花屋敷団地建替事業		細事業事業費(千円)	30,986
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見		

## (2) 29年度の取組と成果

#### ①入居者の転居支援

花屋敷団地及び絹延団地の建替・集約にともなって、新たに建設する団地ではなく他の市営住宅への住替えや退去を希望した入居者に対して、入居先や転居時期等の調整を行うとともに、移転補償費を支給した。

団地名	棟名	住替	退去	計
花屋敷団地	A棟	4	1	5
絹延団地	1号棟	1	2	3
計		5	3	8

# ②事業手法の決定及び事業者選定委員会の開催

平成 28 年度に実施した PFI 導入可能性について再検討した結果に基づき、事業手法を PFI-BT方式に決定するとともに、平成 29 年 12 月 25 日に実施方針を公表し、川西市花屋敷団地等建替 PFI 事業者選定委員会を 2 回開催した。

(ア)第1回 PFI事業者選定委員会 平成30年1月17日

# (主な議事)

・諮問 ・本PFI事業の概要 ・実施方針及び要求水準書(案)について ・審査の視点、考え方について (イ)第2回 PFI事業者選定委員会 平成30年3月19日

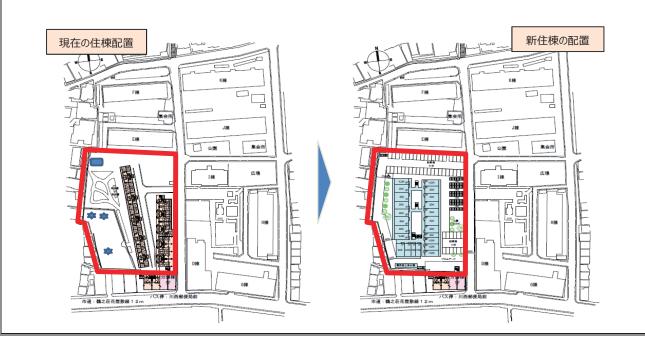
#### (主な議事)

・落札者決定基準(案)について ・提案審査実施要領(案)について ・実施方針公表時の質問と意見、 回答一覧表について

#### ③事業用地の現地調査等

事業用地内にある登記未了地については、時効取得を原因とした判決を得た。(左下図:北西の位置) また、実施方針の公表に先立って、A棟居室以外のアスベスト含有率調査、土壌汚染調査及び地質調査を実施し、 とりまとめたことにより、実施方針策定に際しての条件整理を行った。

- (ア) アスベスト含有率調査結果…C棟外壁仕上材に含有が判明した。
- (イ) 土壌汚染調査結果…特定有害物質について、不検出ため土壌汚染はないと判定した。(左下図:3地点)
- (ウ) 地質調査結果…機械ボーリング、貫入試験等により地質特性を把握し、基礎資料としてまとめた。



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 29年度の事業の達成状況

建替事業の構想を機に、他の市営住宅への住替えを希望する入居者のうち、平成29年度中の住替えを希望する入居者に対しては、適切な対応を行うことで、全員の住替えを完了した。事業手法はPFI-BT方式に決定したことにより、分離発注と比較して、設計・施工一括発注により事業の効率性が向上した。また、事業用地の現地調査や、所有権移転登記未了地の時効取得を行い、事業実施環境を整えた。

#### 課題と改善について

PFI-BT方式による建替事業が円滑に実施できるよう、事業スケジュールや情報について入居者、周辺住民へ丁寧に行うとともに、国、県との協議や調整を適切な時期に行う。

PFI事業者の選定等については、事業工程の遅延が発生しないように十分な調整に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

平成30年度 PFI事業者の選定

平成31年度 基本·実施設計、花屋敷団地A棟入居者仮移転 花屋敷団地A棟解体工事

平成32年度 新棟建設

平成33年度 新棟完成(花屋敷団地BC棟入居者本移転)

平成34年度 花屋敷団地 C 棟解体工事

花屋敷団地A棟及び絹延団地入居者本移転

※事業者選定結果により変更となる可能性がある。

### 1. 事業名等

事業名	ふるさと団地再生事業 決算書頁 274								
視点・政策	01 暮らし・01 住む	01 暮らし・01 住む							
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します	10 ふるさと団地の再生を推進します							
所管部・課	都市政策部 住宅政策課	作成者	課長	灰倉 直					

# 2. 事業の目的

# ふるさと団地の再生を推進する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	36,221	41,612	△ 5,391		一般財源	27,430	30,454	△ 3,024
	内 事業費	19,009	24,070	△ 5,061		国県支出金	8,791	11,158	△ 2,367
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
<b>多</b> 多	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ふるさと団地再生事業	ŧ	細事業事業費(千円)	19,009
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	市民等からの意見		

#### (2) 29年度の取組と成果

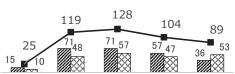
#### ①親元近居助成制度

若年層世帯流入促進策として、市内に居住する親世帯と近居するために住宅を購入 した子育て世帯に登記費用の一部を助成する親元近居助成制度を実施した。

親元近居は、親世帯と子世帯が程良い距離感で暮らし支え合い、互いに良好な関係 を築くもので、平成25年度から実施している。

- (ア) 目的:子育て・介護等の共助の推進と、子育て世帯の流入・定住化促進
- (イ) 申込期間:6月1日(木)~9月30日(土)
- (ウ)助成概要:要件を満たした子育て世帯に対し、登記に要した費用 (司法書士等に支払った費用)の一部(上限20万円)を助成
- (工) 助成件数:89件
- (才) 助成確定額:17,583,000円
- (力) 29年度PR実績

広報誌・Facebook・市ホームページ、庁舎ポスター、 市民ギャラリーデジタルサイネージ、SUUMO育街サイト、 チラシ設置、ひょうご北摂ライフ、ひょうごBENTOなど



親元近居助成 年度別件数

(丰) 地区別件数

日生	笹部	見野	東畦野	東畦野山手	大和	清流台	ク゛リーンハイツ	新田	東多田	多田院
3件	1件	1件	2件	1件	12件	1件	10件	5件	6件	1件
清和台	けやき坂	湯山台	鴬台	鴬が丘	萩原台	火打	丸の内町	出在家	中央町	霞が丘
6件	5件	1件	4件	1件	4件	2件	4件	1件	1件	1件
小花	栄根	寺畑	花屋敷	南花屋敷	加茂	久代	東久代	_	_	合計
3件	3件	2件	1件	2件	3件	1件	1件	_	_	89件

#### ②川西市空家等対策計画策定

29年度は、学識経験者・法務・建築・警察・不動産事業者・地域団体代表者等で構成する「空家等対策協議会」を設置。総合的な空家等対策や危険家屋への対応方針を検討し、「川西市空家等対策計画」を策定した。

#### <計画の背景及び目的>

空き家に関する問題に対して、空き家から市民の 生活環境を保全すること、また空き家の活用を促 進すること等、総合的な空家等対策や危険家屋へ の対応方針を定め、計画的に実施する。

- <川西市における空家等対策の取組方針>
  - ○空家等の適切な維持・管理の促進
  - ○良質な空家等の流通と利活用の促進
  - ○不良な空家等の除却と建替の促進
  - ○特定空家等に対する措置と対処

# ③次年度実施制度の検討 空き家対策と若年世帯の流入施策を検討した。

④ 2 9 年度空き家の相談件数 相談件数は、増加している。 立木の繁茂、建物の損傷の相談が多い。

# 空家等所有者等 (管理義務)

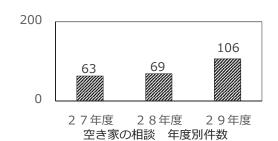
市民·地域等 (管理改善要求)

① 基本的に、空家等所有者と周辺の市民・地域等で空家等の問題解決に取り組む

# 市行政

② 空家等所有者と市民・地域間で問題解決が困難であり、 緊急措置や危険排除の実施が必要と判断した場合、市行政 が介入し、法及び関係条例に基づき必要な措置を講じる

所有者、市民、行政の役割



# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

実施5年目となる親元近居助成制度は、広く浸透が図られ、 流入人口増加、流出抑制に寄与したが、申請件数は減少した。 空き家対策では、29年度に空家等対策協議会を立ち上げ、 議論を重ね、川西市空家等対策計画を策定した。基本計画の方 針に基づき、空き家の流通促進・活用に向けた取組みを推進す る施策展開を図る体制が整った。

# 課題と改善について

親元近居助成制度は、若年世帯の流入促進に向け、 制度の拡充やさらなるPRが必要である。

空き家対策は、問題解決や有効活用に向け、様々な 専門家との連携や具体的な助成制度の創設が必要であ る。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

親元近居助成は、若年世帯の流入促進に向け、対象者に子育て世帯を加えるなど、制度を工夫し、さらなるPRに努める。 空き家対策は、専門家と「連携協定」を締結するとともに、「空き家活用リフォーム助成制度」を創設し、空き家問題解決 や良質な空き家の流通を推進する。

#### 1. 事業名等

事業名	商工振頻	決算書頁	230				
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう					
施策	11 商工業を振興します						
所管部・課	市民環境部 産業振興課	市民環境部産業振興課作成者課長・千葉・信					

### 2. 事業の目的

# 商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
	総事業費	18,320	18,909	△ 589		一般財源	16,919	17,069	△ 150
	内 事業費	18,320	18,909	△ 589		国県支出金	801	840	△ 39
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	600	1,000	△ 400
<b>多</b> 专	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	商工振興事業			細事業事業費	(千円)	18,320
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	審議	会・検討会	団体等。	との共催・連携

#### (2) 29年度の取組と成果

【取組1】川西市商工会商工振興事業補助金

市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会に対し補助する。 (実績)

経営改善普及事業の内容 【実施主体:商工会】

- ■講習会の開催(回数、参加人数)
- ・起業支援セミナー 3回 37名 ・経営・経理講習会 6回 89名 ・税務関連 1回 9名
- ■専門指導員等による個別相談
- ・経営相談 41回 80名 ・法律相談 4回 4名 ・労務相談 7回 7名
- · 金融相談 12回 20名 · 税務相談 全15日 71名
- ■記帳指導員による相談・指導 14事業所 102回 ■経営指導員による相談・指導 2,260回
- ■補助額:13,000千円

【取組2】川西まつり支援事業費補助金

本市産業をPRするとともに、事業者・市民の交流を通じ、まちの賑わいの創出をめざして開催される「川西まつり」の実施に対し補助する。

#### (実績)

川西まつりの内容 【実施主体:川西まつり実行委員会(商工会・JA兵庫六甲)、川西市】

キセラ川西せせらぎ公園等の会場で、新鮮野菜の販売やステージ、ダンボール迷路等のイベントが開催された。

■来場者数 平成27年度(第9回目) 25,000人

平成28年度(第10回目) 25,000人

平成29年度(第11回目) 27,000人

■補助額:2,000千円

#### 【取組3】多田地域活性化に係る事業費補助金

多田地域の地域商業の活性化をめざして開催される「多田トラ市」の実施に対し補助する。

#### (実績)

多田トラ市の内容【実施主体:多田商業会】

軽トラックを活用した飲食や雑貨品の販売や、太鼓・大道芸ステージ等のイベントが開催された。

■来場者数 平成27年度(第4回)3,000人

平成28年度(第5回)3,000人 平成29年度(第6回)4,000人

■補助額:500千円

【取組4】提案公募型地域経済活性化事業補助金

商業活動を通じて、地域のにぎわいづくりや活性化に寄与できる事業を行う事業者に対して補助する。

(実績) ■申請件数 実績0件

【取組5】新商品開発等事業者補助金

市特有の資源を活用した新商品の開発や既存商品を改良をする事業者に対し補助する。

(実績) ■申請件数1件 → 採択件数:1件 ※事業者から中止の申請があり補助金の支出はなし。

【取組6】女性起業サポート事業

起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する川西女性起業塾を開催することで、女性起業家を育成し、多様な働き方の醸成や女性就業率の向上を図る。

(実績) ■プレセミナー 参加者: 26名

■ベーシックセミナー 参加者:16名(全8回連続講座)■ステップアップセミナー 参加者:延べ53名(全3回)

■女性起業塾交流会 参加者:17名(内H28年度受講者4名)

# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$

#### 29年度の事業の達成状況

平成28年度から開始した女性起業塾は、起業に必要な知識やノウハウの習得のほか、起業済の層に向けたセミナーを開催するとともに、昨年度の受講者とのつながりづくりを行い、効果的な支援を実施した。

#### 課題と改善について

空き店舗や特産品の活用にかかる補助事業は応募 が少ないため、周知方法や制度の見直しを含めて検 証する必要がある。

また、女性起業サポート事業は、さらなるステップアップを希望する起業家への支援が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

各種補助制度は、引き続き商工会と協力し、効果的な周知 を図るとともに、補助対象者が利用しやすい制度となるよう 検討を行う。

女性起業サポート事業は、引き続き起業に必要な基礎的な 講座を開催するとともに、既に一定の知識を有する層に向け て、マーケティングや資金計画等に関する実践的なセミナー を実施する。加えて、潜在的な企業マインドの掘り起こしを めざすセミナーを実施する。

## 1. 事業名等

事業名	中小企業家	決算書頁	230					
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	11 商工業を振興します							
所管部・課	市民環境部 産業振興課	葉信忠						

#### 2. 事業の目的

# 中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	96,282	102,281	△ 5,999		一般財源	11,375	14,066	△ 2,691
	内 事業費	87,676	93,510	△ 5,834		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	84,907	88,215	△ 3,308
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中小企業支援事業		細事業事業費(千円)	2,517
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	

#### (2)29年度の取組と成果

【取組1】地域商業活性化補助事業

商店街団体が実施するイベント開催事業や、経営指導・分析等に要する費用に対し補助する。

(実績)

■市内商店街団体:11件 ■補助総額:1,725千円

【取組2】工業所有権取得補助事業

企業経営基盤の確立を図るため新技術の開発を行い、工業所有権を取得する事業者に対し補助する。 (実績)

■市内事業所:1件 ■補助総額:117千円

【取組3】見本市出展補助事業

販路の拡張及び情報収集のために、国・県等が主催・後援する見本市に出展する事業者に対し補助する。 (実績)

■市内事業所:4件 ■補助総額:360千円

【取組4】エコアクション21認証・登録補助事業

エコアクション21認証・登録制度の利用する事業者に対し、審査に要した費用の一部を補助する。 (実績)

■市内事業所:1件 ■補助総額:82千円

※エコアクション21 = 事業者の環境への取組を推進するため、(一財)持続性推進機構が環境省が策定したガイドラインに基づき認証・登録する制度

<細事業2> 中小企業融資あっせん事業 細事業事業費(千円) 85,159

### (1) 参画と協働の主な手法(実績)

# (2) 29年度の取組と成果

【取組】中小企業融資あっせん事業

市内中小企業者への事業資金が円滑に提供されるように、中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を 行った。また、融資に伴う借入者の負担軽減のため、県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助した。 (実績)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申込件数(件)	9	4	4	3	2
申込金額(千円)	35,500	10,000	15,000	9,500	10,000
承諾件数(件)	9	4	3	3	2
承諾金額(千円)	35,500	10,000	12,000	9,500	10,000

保証負担件数と金額:2件 189,750円



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 課題と改善について

各補助制度については、利用者の固定化や利用が 少ないものがあり、制度の見直しや効率的なPRを 行う必要がある。

融資あっせん制度についても、窓口となる金融機関に対してPRを行い、融資を希望する事業者への紹介につなげる必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度の事業の達成状況

商店街団体のイベント開催等への補助を行うことにより、 地域と商業者との交流の場を創出し、顧客獲得のきっかけづ くりや商業者の意欲向上にもつながった。

工業者等への支援は、新技術の開発及び商品のPR等に貢献ができた。

融資あっせん制度は、平成28年度に利率の引下げ等の見直 しを行ったものの、融資件数・金額ともに減少傾向にある。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

イベント開催への補助事業については、引き続き地域商業 の活性化に向けた支援を実施する。また、広く周知を行い、 対象事業者の活用を促していく。

融資あっせん制度については、事業者へのPRを行うとともに、他市町の動向を調査研究し、融資を希望する事業者のニーズに沿ったものとなるよう検討していく。

## 1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業 決算書頁 2					
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	12 中心市街地の活性化を推進します					
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長	葉信忠		

## 2. 事業の目的

# 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
	総事業費	40,773	21,037	19,736		一般財源	27,649	21,037	6,612
	内 事業費	32,167	12,266	19,901		国県支出金	424		424
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債	7,600		7,600
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	5,100		5,100
参与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中心市街地活性化推進	生事業		細事業事業費	(千円)	32,167
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体	等への補助	市国	民等からの意見

## (2) 29年度の取組と成果

【取組1】川西市中心市街地商業活性化助成金

川西市中心市街地活性化協議会(以下「協議会」という。)に対して助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び協議会の運営に対する支援を行った。

# (実績)

- ○きんたくんバル…川西能勢口駅周辺の事業者(きんたくんバル実行委員会)による食べ歩き・飲み歩きイベント 2017春 H29.5.27 (日)
  - ■参加店舗数:48店舗 ■チケット売上数:604冊、バラ86枚(前売り1枚700円 当日1枚750円)
- ○かわにし・まちなか祭…藤ノ木さんかく広場で屋台及び川西能勢口駅周辺の食べ歩き・飲み歩きイベント第1回 H29.11.11(日)
  - ■参加店舗数:43店舗(屋台9店舗) ■参加者数:1,000人(屋台のみ)
- ○まちなか美術館…川西能勢口駅周辺の空きスペース等を美術館に見立てるイベント

第4回 H30.2.18(日)~3.4(日)

- ■参加アーティスト数:44組 ■作品数:44点 ■参加者数:18,005人
- 〇川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査

平日: H29.11.15 (水) 晴れ 休日: H29.11.19 (日) 曇り 中心市街地内の10地点で実施

H28年度実施→H29年度実施

■平日:63,269人→68,436人 ■休日:61,136人→64,689人

○タウンマネージャー事業

商業者間等の連携強化、事業等の企画・改善等の実施、国等の補助金の活用の支援や人材の発掘・育成などを目的とし、タウンマネージャーを雇用することで、中心市街地活性化の円滑な推進体制を整えている。

#### 【取組2】まちなか滞留・実感調査業務

川西市中心市街地活性化基本計画に掲げるまちなか平均滞留時間の調査を行うとともに、市民ニーズを把握することで、今後の有効的な活性化策として活かせるよう、聞き取りによるアンケート調査を実施。

#### (実績)

実施日: H29.7.2(日)3(月)いずれも10:00~18:00

実施場所:川西能勢口駅周辺

回収数:441件

調査結果

:		H27	H28	H29
	平均滞留時間	2.29	2.57	2.56

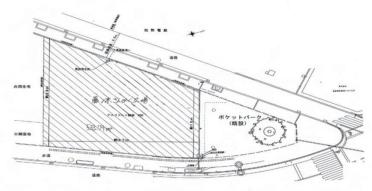
#### 【取組3】藤ノ木さんかく広場整備・運営事業

川西能勢口駅東側地区に新たなにぎわい拠点を設けることで、中心市街地の更なるにぎわいを獲得するとともに、キセラ川西エリアに至るまでの新たな回遊ルートを創出する。

面積:533.74㎡

#### (実績)

イベント実施日数:25日 来場者数:6,065人



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

市民や地元商業者とのワークショップを経て、川西能勢口駅東側に藤ノ木さんかく広場を整備した。同広場とキセラ川西せせらぎ公園において同日にイベントを行うなど、回遊性のある活用を図った。駅前に新たな商業施設がオープンするとともに、キセラ川西地区内に公園、遊歩道が完成することにより減少傾向にあった歩行者通行量が増加に転じた。

#### 課題と改善について

中心市街地活性化基本計画を推進するうえで、商業団体が自ら活性化に取り組める仕組みづくりに加え、新たな人材の発掘、育成が重要である。また、公園、遊歩道がオープンしたキセラ川西と川西能勢口駅周辺の回遊性を向上させていく必要がある。

# 30年度以降における具体的な方向性について

新たな賑わい拠点として整備した藤ノ木さんかく広場周辺とキセラ川西エリアとの回遊性を図り、日常的な賑わいを創出する。また、まちづくりを担える新たな人材の発掘、育成を行うとともに、中心市街地活性化を持続させていくための体制を構築していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	農業振卵	農業振興事業				
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長	葉信忠		

#### 2. 事業の目的

# 地域農作物の生産を振興するとともに地産地消を推進する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		29年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	43,444	39,790	3,654		一般財源	23,364	23,224	140
	内 事業費 職員人件費	26,232	22,248	3,984		国県支出金	20,060	16,549	3,511
		17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	20	17	3
<i>≥</i> -5	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水田農業総合対策事業			細事業事業費(千円)	1,338
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	į		

#### (2)29年度の取組と成果

【取組1】 川西市農業再生協議会の運営

(目的) 国内の農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上を達成するために、経営 所得安定対策の推進や、実施における連携体制の構築、米の需給調整の推進などを行う。

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
生産目標面積(a)	7,300.00	7,060.40	6,186.80	5,837.00	5,548.40
作付け実績面積(a)	6,281.20	6,185.10	5,964.40	5,434.48	5,248.15
配分対象農業者(人)	597	595	599	600	583

【取組2】 耕作放棄地の解消と担い手育成への取り組み

(目的) 農業経営基盤促進法に基づく「基本構想」を策定し、法的な制限の緩和等を利用した耕作放棄 地の解消と担い手の育成を行う。

(事業実績) ● 農業塾の開催 受講者 13人 (市内在住または在勤者で、農業に興味がある人) 現場実習を8回実施

● 市民ファーマー制度

非農家であっても、認定を受けた人が、小規模な農地(1アールから10アール)を借りて、農業を始めることができる制度。

認定者数:2名(山原2名)

● 認定農業者

農家が積極的に農業を展開するために、国の有利な支援策が受けられるよう経営改善計画を作成し、市による認定を受けることによって、認定農業者となる。

認定者数:3名(西畦野1名、若宮1名、久代1名)

ı	<細事業2>	農業振興推進事業		細事業事業費(千円)	24,894
ı	(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助		

# (2) 29年度の取組と成果

【取組1】 川西市農林業振興支援事業

(目的) 農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会又は

団体に当該補助金を交付することにより、農林業及び経済の発展向上に寄与する。

川西市農業振興研究会、川西市営農研究会 (対象団体)

(単位:円)

(対象実績)

	H25年度	H26年度	H 27年度	H28年度	H 29年度
川西市農業振興研究会	1,440,000	1,440,000	1,200,000	1,200,000	2,381,401
川西市営農研究会	1,600,000	1,600,000	1,890,000	1,890,000	240,000
有害鳥獣等捕獲頭数					(単位:頭)

【取組2】

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H 29年度
アライグマ	82	120	33	44	92
ヌートリア	0	7	2	3	2
イノシシ	42	74	32	65	98
シカ	35	52	41	48	94

【取組3】

ウメ輪紋病強化対策に関する取り組み

(目的)

平成27年度より、国が加茂地区の一部を強化地区に指定し、この地区内の宿主植物(ウメ、モ モ等)に対して、年3回(5月、6月、8月)の発生確認の悉皆調査と年2回(春季、秋季)のアブ ラムシ防除に取り組み、モモ園地での改植を行う。

(事業実績)

	H 28年度	H29年度
委託料 (調査・防除業務等)	14,133,800	18,224,080
事務費(広報費、旅費等)	403,861	1,304,010

(単位:円)

# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

特産物等のPRについては、従来の各種イベント時のPRを 行うとともに、商業者との連携により特産物の桃を使用した 商品が「五つ星ひょうご」に選定を受けた。

鳥獣被害については、猟友会等の協力体制の強化と、捕獲 頭数の増加に努めた。

市民ファーマー制度や認定農業者制度については、農家等 への周知を行い、認定農業者数の増加に努めた。

#### 課題と改善について

特産物等の消費拡大を促すためには、様々な機会 を活用したPRや新たな販路の開発が必要である。

鳥獣被害については、現況を踏まえた捕獲体制等 の構築が必要である。また、耕作放棄地の解消や担 い手の育成については、市民ファーマー制度や認定 農業者制度の周知等を行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

#### 30年度以降における具体的な方向性について

引き続き、特産物等の消費拡大に向けたPRの充実や販路の 拡大を図っていく。

鳥獣被害については、引き続き猟友会等との連携の強化を 図り、捕獲頭数の増加に努めていく。

耕作放棄地の解消や担い手の育成については、市民ファー マー制度や認定農業者制度の周知に努めていく。

# 1. 事業名等

事業名	農業用施設	決算書頁	228			
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します					
所管部・課	市民環境部 産業振興課   作成者    課長 千葉 信忠					

# 2. 事業の目的

# ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	36,118	43,241	△ 7,123		一般財源	7,585	12,151	△ 4,566
	内 事業費	36,060	43,241	△ 7,181		国県支出金	494		494
	職員人件費					地方債	18,300	29,200	△ 10,900
	訳 公債費	58		58		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	9,739	1,890	7,849
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	農業用施設改良事業		細事業事業費(千円)	36,060
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助		

#### (2) 29年度の取組と成果

【取組1】農業用施設等の改良事業

(目的) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の 向上を図ることを目的とする。

(補助制度) ①農業用施設応急改良事業費補助金 補助割合1/2 (上限10万円)

②農業用施設改良事業費補助金 補助割合1/2

#### (事業実績)

補助制度	対象地区	工事内容	補助額(円)
	西多田地区	農業用水送水管が漏水したため、破損箇所の補修工事	58,000
1	加茂地区	加茂転倒堰動力エンジン交換工事	45,000
	久代・加茂地区	野田井堰がめくれたため、手貼り補修工事	100,000
	一庫地区	農業用水トンネル内の高圧洗浄工事	1,053,000
	久代・加茂地区	手動ゲートから自動開閉式への改修工事	1,598,000
(2)	平野地区	農業用水路の漏水防止工事	1,600,000
	笹部地区	農業用水路の老朽化のための改修工事	1,737,000
	東多田地区	農地への雨水等流入防止のための改修工事 及び、配水管等の設置工事	3,893,000

# 【取組2】 加茂井堰テレメーター・放流警報設備更新工事

#### (事業実績)

名称	工事内容	金額 (円)
加茂井堰テレメーター・ 放流警報設備更新工事	①テレメーター放流警報監視装置の更新 ②警報装置の更新	18,144,000

【取組3】9月から10月にかけて相次いで発生した台風により損壊した生産施設等の早期復旧を行うことを 目的に、被災した農業者の経営安定と農産物の安定生産を支援する補助制度を緊急的に設けた。

(補助制度)補助割合1/2 ※県市負担割合(県1/3,市1/6)

(事業実績) 内容:パイプハウス等の撤去及び修繕

件数:6件 合計:740,000円

(修繕前)



(修繕後)



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\cup$

#### 29年度の事業の達成状況

地元から要請のあった緊急性のある農業用水路や樋門などの農業用施設の改修工事の要望を把握し、補助を行うなど、 農地の保全等に貢献した。また、災害により緊急的に設けた 補助制度では、農業者の安定した生産と経営を支援すること ができた。

#### 課題と改善について

近年、ため池や水路、樋門などの農業用施設の老 朽化が著しく、その補修工事に対して、地元から市 の支援を求める相談が増えている。

また、農業者の高齢化や担い手不足により、さら に農業用施設の維持管理が困難となることが予想されるため、支援を強化していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

農業用施設の改修工事等に対しては、今後地元の施設状況を把握し、優先順位を決めたうえで、計画的に支援していく。

また、農業者の高齢化や担い手不足による維持管理の困難 化については、施設の機能廃止等を含め、地元の意向を踏ま えた施設管理の方策を検討していく。

# 1. 事業名等

事業名	就労支持	決算書頁	220			
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります					
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長	葉信忠		

#### 2. 事業の目的

# 職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	112,595	17,820	94,775		一般財源	6,728	14,763	△ 8,035
	内事業費	6,621	6,564	57		国県支出金			
	職員人件費					地方債	102,814		102,814
	訳 公債費	105,974	11,256	94,718		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	3,053	3,057	△ 4
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	就労支援事業		細事業事業費(千円)	6,621
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会		

## (2) 29年度の取組と成果

【取組1】川西しごと・サポートセンター

川西しごと・サポートセンターにおいて、若年者等をはじめ求職者全般を対象に、国(兵庫労働局)の職業相談・職業紹介等を一体的に実施した。

(内容)

### ○川西市

- ・市の各種支援制度の相談及び情報提供
- ・各種(生活・介護等)相談及び支援機関の情報提供
- ・上記相談者のうち、就労希望者等の職業相談への誘導
- ・労働相談(月2回)
- ・キャリアカウンセリング(月4回)
- ・労働者支援セミナー(年3回程度)

### ○兵庫労働局

- ・求人検索機(7台)による求人情報の提供
- ・求職者に対する職業相談、職業紹介
- ・求職者のうち、必要と思われる者に対する市実施の労働相談等への利用勧奨

# (実績) 川西しごと・サポートセンター

項目	H26	H27	H28	H29	
来所者数	28,595	26,909	24,751	22,754	
新規求職者数	1,537	1,479	1,477	1,439	
職業紹介件数	5,540	5,391	5,001	4,589	
就職件数	1,003	1,003	958	1,004	

(人、件)

#### 【取組2】若者キャリアサポート川西

川西しごと・サポートセンター内に、「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね40歳未満の若年者の就職を支援する事業を実施した。

#### (内容)

- ○合同就職面接会
- ○就職支援セミナー
  - ·応募書類作成支援 年間1回実施
  - ·面接技術向上支援 年間1回実施
  - ・職業意識啓発支援 年間2回開催
- ○若者サポート事業
  - ・相談窓口の設置(コーディネーターによる受付、利用登録、専門家による相談予約)
  - ・キャリア形成支援のための相談(キャリアカウンセリング 週5日)
  - ・労働条件、生活支援相談(社会保険労務士による労働生活相談 週1日)

#### (実績) 若者キャリアサポート川西

(人、件)

(参加者数)

項目	H26	H27	H28	H29
相談来所者数	802	1,104	995	886
新規登録者数	137	190	239	186
就職件数	92	120	148	153

項目	H26	H27	H28	H29
合同就職面接会in川西	115	111	85	103
就職支援セミナー	49	40	50	35
キャリアカウンセリング	433	810	699	578
労働・生活相談	20	52	61	62
合計	617	1013	895	778

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

川西しごと・サポートセンターでは、来所者数は減少しているが、景気回復による企業の採用意欲の向上や、ハローワーク伊丹との連携が上手く作用していることにより、前年度に比べて就職件数は増加している。

また、若者キャリアサポート川西でも、新規登録者数が減 少しているが、就職件数は増加しており、若年者層の就職に 貢献している。

#### 課題と改善について

景気回復を背景に雇用情勢が改善傾向にあるものの、若年者をはじめ、多くの求職者が存在している。川西しごと・サポートセンターと若者キャリアサポート川西のセミナーやカウンセリング等の事業の周知を行い、さらなる利用促進を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート 川西は、市の雇用対策の重要拠点であるため、よりハロー ワーク伊丹との連携を強化し、事業を推進していく。

また、市内事業所を中心に、若者の就業体験の場を開拓しマッチングする若者就労体験支援事業を周知することで、就職件数の増加に努める。

## 1. 事業名等

事業名	労働者支	決算書頁	220					
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります						
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長	葉信忠				

#### 2. 事業の目的

# 勤労者及び就労希望者を支援する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	34,891	36,378	△ 1,487		一般財源	27,360	29,800	△ 2,440
	内事業費	17,679	18,836	△ 1,157		国県支出金	3,249	748	2,501
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	4,282	5,830	△ 1,548
参与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	労働者支援事業		細事業事業費(千円)	13,699
(1)参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助		

#### (2) 29年度の取組と成果

【取組1】キャリアカウンセリング、労働相談 市内在住または在勤者を対象に、専門カウンセラー ※( )内は延べ相談回数 によるキャリアカウンセリングや労使間トラブルの解 決の場として労働相談などを実施した。

(実績) キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数

項目	H26	H27	H28	H 2 9
キャリアカウンセリング	105(119)	130(146)	137(146)	120(140)
労働相談	31(32)	19(19)	16(16)	16(16)

#### 【取組2】川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター

市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオかわにし)に おいて、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットあっせん等を実施した。

## 【取組3】産業保健推進事業

市内事業所のうち従業員50人未満の小規模事業所の従業員を対象に、健康診断を実施した。

### 【取組4】若年者就労体験支援事業

市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、受入事業所での就労体験を経て、就労に結び付ける事業を実施し た。(体験参加人数:22人、内定者:19人)

#### 【取組5】在宅就業促進支援支援事業

自宅で仕事を希望する市民に、インターネット上で仕事を受発注できるクラウドソーシングを活用した働き方を 提案した。

・初心者向け動画講座の作成(動画配信:77名)

・サテライト講座の実施(参加者:14名)

・ライティング中級者向けの講座を実施(参加者:8名) ・コワーキングスペースの開設(参加者:14名)

<細事業2>	勤労者住宅資金融資あっせん制度		細事業事業費(千円)	3,980
/ / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ほっさいては (中は)	i		

# (1)参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

【取組1】勤労者住宅資金融資あっせん制度

昭和53年に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足させたが、平成15年に 新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。

#### (実績) 勤労者住宅資金融資あっせん制度(H30.3末残高)

貸付年度	件数	債務残高 (円)	預託金(円)	預託倍率				
4	0	0	0	1/4				
5	1	456,495	114,124	1/4				
6	1	439,439	109,860	1/4				
7	1	1,524,162	381,041	1/4				
合計	3	2,420,096	605,024					

貸付年度	件数	債務残高 (円)	預託金 (円)	預託倍率
9	3	4,715,361	943,072	1/5
11	0	0	0	1/5
12	2	6,939,933	1,387,987	1/5
合計	5	11,655,294	2,331,059	

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	

#### 課題と改善について

労働相談とキャリアカウンセリングの相談は一定 のニーズがあるため、対象者に周知を図っていく必 要がある。

また、在宅就業促進支援事業は、クラウドソーシング利用者の増加及び初級者の育成を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています

# 29年度の事業の達成状況

若年者就労体験支援事業は、体験参加者の85%以上が内定を得るなど、昨年度を上回る高い内定率となった。体験開始から終了後までの手厚いフォローにより、体験者にマッチした仕事を提供できた。

在宅就業促進支援事業は、初級者だけではなく、中級者向 けにインターネットを介したサテライト講座を開催し、受講 者のレベルに合わせた支援ができた。

# 30年度以降における具体的な方向性について

労働相談・キャリアカウンセリングにおいては、引き続き 広報等で周知し、川西しごと・サポートセンターとのさらな る連携を図り、利用者の増加をめざしていく。また、在宅就 業促進支援事業については、希望者がそれぞれのレベルに 合った知識を習得する機会が得られるよう、動画配信やサテ ライト講座の実施などインターネットを活用した事業展開を 図っていく。

# 1. 事業名等

事業名	国内交流	決算書頁	110			
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう					
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます					
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 岡	本 敬子		

#### 2. 事業の目的

# 姉妹都市等との友好、親善を促進することで、相互の発展に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	455	644	△ 189		一般財源	455	644	△ 189
	内 事業費	455	644	△ 189		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
少与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国内交流事業		細事業事業費(千円)	455
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		

#### (2) 29年度の取組と成果

【千葉県香取市(旧佐原市)との交流】

平成2年8月1日に、旧佐原市(平成18年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。

#### 【主な交流内容】

- ・ 広報誌などを通じて、双方の市の情報交換を行った。
- ・ 「川西市源氏まつり」武者行列に香取市長、市議会議長が参加。併せて、同市と市、市議会、市観光協会、 市国際交流協会を交えた交流を行った。
- ・ 香取市視察を行い、佐原の大祭、インバウンド施策に係るヒアリング 等を実施した。
- ・ 「川西まつり」に香取市から職員が来訪し、川西市国際交流協会が斡旋したサツマイモの販売を 行い、来場者に香取市のPRを行った。



香取市「佐原の大祭」



香取市特産 サツマイモ

#### 【全国川西会議(ネットかわにし)】

「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や 行政など、幅広い分野における交流を通して、相互の豊かなまちづくりをめざすため、平成9年11月10日に設立 された。総会の開催等を通して、構成市町の交流を図っている。

(平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結)

〈構成市町・・兵庫県川西市、山形県川西町、奈良県川西町、新潟県十日町市〉

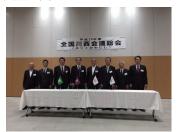
#### 【全国川西会議総会】

兵庫県川西市で開催され、各市町の首長、議長が当市に来訪し、構成市町のまちづくりや交流について協議した。

また、各市町の若手職員による「若手交流研修」の実施を通じて、若手職員間の情報交換や交流を図った。

#### 【古田旗争奪少年軟式野球大会】

川西市少年野球連盟が、「古田旗争奪少年軟式野球大会」に奈良県川西町の少年野球チームを招待し、川西市の少年野球チームと交流を図った。





平成29年度 全国川西会議

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 課題と改善について

自己評価

国内交流については、市国際交流協会における特 産品の斡旋販売等にとどまっている。

今後は、新たな交流の方策について検討を行う。

#### 29年度の事業の達成状況

香取市とは、香取市長・議長の「源氏まつり」への参加、本市から香取市への行政視察の実施など、相互交流を図ることができた。

全国川西会議では、総会が本市で開催され、市の観光施設等を案内するとともに、構成市町と情報交換を行った。また、「若手交流研修」の実施により若手職員同士の交流を図ることができた。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

香取市との交流については、これまでの実績を踏まえ、交 流活動を継続していく。

全国川西会議については、構成市町と調整しながら、交流 を図っていく。また、市国際交流協会において、交流都市視 察等を検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 1. 事業名等

事業名	観光推過	観光推進事業						
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます						
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 岡	本 敬子				

#### 2. 事業の目的

# 本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			29年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総	事業費	15,124	6,798	8,326		一般財源	6,983	6,051	932
i i	内事	事業費	15,124	6,798	8,326		国県支出金	7,741		7,741
	職員人件	哉員人件費					地方債			
	訳が	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人						特定財源(その他)	400	747	△ 347
<b>多</b> 与	再	任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	観光推進事業			細事業事業費	(千円)	15,124
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体	等への補助		

## (2) 29年度の取組と成果

## 〇川西市観光協会

- ・観光協会の発展と観光行政の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。会員数:73(29年度末)
- 〇「きんたくん」の活用
- ・市外や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への 愛着やイメージの向上を図った。

きんたくんの着ぐるみ貸出件数

	2 5 年度	26年度	2 7年度	28年度	2 9 年度
市内イベント	141	148	116	94	116
市外イベント	22	5	9	10	7
合計	163	153	125	104	123

## ○東谷地域活性化に係る事業支援

・東谷ズム

日時/平成29年6月4日(日)

場所/郷土館及び山下自治会館、平野神社、大昌寺ほか来場者/1,900人

内容/郷土館や東谷地域の歴史など地域資源を有効活用し、 イベントを通じて東谷地域の活性化を図った。



HYOUGO彩りフェスタ

## O黒川観光まちづくり

- ・黒川地区を中心とした観光情報を市内外に広く情報発信するため「春里」「秋里」マップを発行した。
- ・黒川地区において、まちづくりの先駆的な取り組みに対して支援するフラグシップモデル事業のプロデューサーの支援を得ながら、古民家の活用やまちづくり推進主体について研究を行った。

#### ○新名神高速道路開通に合わせた PR

・新名神高速道路川西インターチェンジ開通に合わせて「カワニシおでかけマップ」を作成し、高速道路利用者 などへ市の情報発信を行った。

#### 〇いいな里山ねっと事業

・「猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議(いいな里山ねっと)」(川西市、猪名川町、豊能町、 能勢町の行政、商工会、観光協会、兵庫県、大阪府、能勢電鉄、阪急バス、一庫ダムで構成)において、構成団体 とともに観光 P R 事業等を行った。

#### ○阪神北地域ツーリズム振興協議会事業

- ・「ジャパン碁コングレス2017in宝塚」日時/平成29年7月14日~17日 場所/宝塚ホテル内容/世界の囲碁ファンが集うイベントにおいて観光 P R を行った。
- ・ひょうご北摂観光キャンペーン

日時/平成29年9月12日(火) 場所/kiss FM KOBE・ラジオ関西・神戸新聞社 9月16日(土) 場所/神戸・三宮: さんちか夢広場

内容/阪神北地域ツーリズム振興協議会の構成団体で観光PRを行った。また、 イベントに先立ち、マスコミを訪問しPRを行った。

## 〇神戸ルミナリエひょうごでの PR

日時/平成29年12月16日(土) 場所/ルミナリエ会場東遊園地内 内容/ルミナリエ会場内の「ひょうごツーリズム協会」観光案内ブースにおいて、 観光PRを行った。



ひょうご北摂観光キャンペーン



神戸ルミナリエ

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。

#### 29年度の事業の達成状況

黒川地区の活性化に向けて、まちづくり推進主体の設立等について検討を行った。また、新名神高速道路開通による観光客誘致のため、「おでかけマップ」を作成するとともに、 黒川地区を中心としたガイドマップ「春里」及び「秋里」を発行し、黒川里山エリアの魅力を市内外へ発信した。

#### 課題と改善について

自己評価

今後も新名神高速道路開通やキセラ川西プラザ オープンなどの機会を捉え、さらなる観光客誘致に 取り組む必要がある。

市郷土館や源氏まつり、黒川地区の観光スポット、イベントなどを積極的にPRしていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 3 0年度以降における具体的な方向性について

引き続き、本市の歴史や文化、自然、イベントなどの観光 資源をSNS等のPR媒体を活用しながら、効果的に発信する。また、広域的な協議会等において構成団体と連携しながら、交流人口の増加を図る。

黒川地区のまちづくりについては、市の横断的なプロジェクトチームにおいて取り組みを進めていく。

### 1. 事業名等

事業名	イベントュ	イベント支援事業						
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます						
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西	训 明宏				

#### 2. 事業の目的

# 歴史的・文化的資源を活用し「川西」を広くPRする

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業	費	16,995	17,038	△ 43		一般財源	14,871	17,026	△ 2,155
	内 事業費	事業費 8,389 8,267 122		国県支出金						
	職員人	件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費	į					特定財源(都市計画税)			
	職員数	(人)	1	1			特定財源(その他)	2,124	12	2,112
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)									

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	川西市源氏まつり			細事業事業費	(千円)	5,325
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体	等への補助	İ	

## (2) 29年度の取組と成果

「清和源氏発祥の地 川西」を市内外に広くPRすることを目的とし、多田神社と能勢電鉄多田駅周辺での懐古行列を中心としたイベントを、市観光協会と共催で4月9日に実施した。

- ・午後からの懐古行列に先駆けて、阪急川西能勢口駅隣接の「アステ川西ぴぃぷぅ広場」で、源氏武者や巴御前・常盤御前・静御前の三御前などのお披露目等のミニイベントを開催するとともに、能勢電鉄川西能勢口駅から日生中央駅で折返し、多田駅までのイベント列車(1編成)を走らせ、PRに努めた。
- ・観光協会主催で川西観光プリンセスの三御前役や八幡太郎義家役(市内在住の20歳の若武者)等を公募し、市内外から多数の応募があり、選考会を行った。また、選ばれた川西観光プリンセスや若武者役と市内外のイベントにおいて観光 PRに努めた。
- ・写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があり、市役所1階市民ギャラリー及びアステ川西アステギャラリーで入賞作品を展示した。

【源氏まつりの観覧者数の推移】

1/// 2/8 2 707 就是自然の注意							
		25年度			28年度	29年度	
	開催日	4月14日(日)	4月13日(日)	4月19日(日)	4月10日(日)	4月 9日(日)	
	観覧者数	45.000人	50 000 J	40.000人	40.000人	32 000 J	







<細事業2>	川西おもろ能		細事業事業費	: (千円)	3,064
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助		

# (2) 29年度の取組と成果

- ・けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である薪能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に、10月7日に実施した。
- ・国際交流協会が招待した留学生をはじめ、市内外の多くの方に伝統芸能(文化)の鑑賞機会を提供した。
- ・また、平成20年から行っている会場内での「川西おもろ能参加協力金」の募集活動を行い、今年度は、111,795 円集まった。

#### 【演目】

- ~仕舞~ 生田(いくた)・鞍馬天狗(くらまてんぐ)
- ~狂言~ 清水(しみず)
- ~能~ 敦盛(あつもり)

#### 【おもろ能の観賞者数の推移】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催日	10月5日(土)	10月4日(土)	10月3日(土)	10月1日(土)	10月7日(土)
観賞者数	431人	563人	565人	414人	395人



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\cup$

#### 課題と改善について

「源氏まつり」については、さらなる魅力あるイベントにするため運営方法を検討する必要がある。

また「川西おもろ能」について、観覧者は平成29年度においては前年より減少したため、より効果的なPR方法を検討し、さらに周知を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度の事業の達成状況

「源氏まつり」は、平成29年度で53回目の開催を迎えた。天候不良により観覧者は前年より少なかったが、市内外の多くの観覧者に「清和源氏発祥の地かわにし」をPRするなど、観光情報を発信することができた。「川西おもろ能」は、鑑賞者に魅力ある日本の伝統文化に親しんでいただくことができた。また、海外からの留学生にも鑑賞していただき、日本の伝統文化を通して交流を深めることができた。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

「源氏まつり」を、今後も安全に開催するため関係各所と 連携して実施していく。また、運営方法については実行委員 会による運営に変更し、さらなる魅力向上を目指す。

「川西おもろ能」は、従来のPRに加え、SNSの活用や鑑賞者の年齢を参考にターゲットを絞り込んだ情報発信を行うことで鑑賞者の増加をめざす。

### 1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業 決算書頁 236							
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます							
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	「民環境部 文化・観光・スポーツ課 作成者 課長 西川 明宏						

## 2. 事業の目的

# 伝統ある花火大会を開催し、多くの来訪者に本市をPRする

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	33,639	30,693	2,946		一般財源	33,639	30,693	2,946
	内 事業費	25,033	21,922	3,111		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	猪名川花火大会事業		細事業事業費(千円)	25,033
(1)参画と協	働の主な手法(実績) 団	体等との共催・連携	į	

## (2) 29年度の取組と成果

池田市との共催で昭和23年から始まり、平成29年度で第69回目の開催となった。 約、4,000発の花火を打上げ、川西市・池田市で合計11万6,000人の観客が集まった。

[花火大会観覧者推移]

(単位:人)

			(T-17.)		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
観覧者(川西市側)	52,000	雨天中止	54,000	54,000	50,000
観覧者(池田市側)	72,000		70,000	60,000	66,000
観覧者(合 計)	124,000		124.000	114.000	116,000

#### 平成29年度 花火大会写真





# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\cup$

# 29年度の事業の達成状況

多数の観客が来場し、大きな事故もなく、無事に実施する ことができた。

# 課題と改善について

今後も多数の観客の来場が見込まれることから、 会場の収容人数、動線等を考慮し、さらなる安全対 策の強化を図る必要がある。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

多くの来場者に安全に花火を楽しんでいただけるように、 川西警察署をはじめ、関係機関と協議し、一層の安全対策を 図る。

あわせて、警備費用をはじめ開催経費が増加する中で、開催継続に向けた自主財源の確保について、引き続き検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場	知明湖キャンプ場管理運営事業						
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます							
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	民環境部 文化・観光・スポーツ課 作成者 課長 岡本 敬子						

#### 2. 事業の目的

# 野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	7,698	7,169	529		一般財源	7,698	7,169	529
	内 事業費	7,698	7,169	529		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	0		)
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	<細事業1> 知明湖キャンプ場管理運営事業				円)	7,698
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託				

## (2) 29年度の取組と成果

指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営

- ・青少年および市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。
- ・使用期間:3月17日~11月23日
- ・休業日:火曜日 ※火曜日が祝日の場合は、翌日休業

※4月29日~5月5日及び7月20日~8月31日の期間中は無休

・使用時間:日帰り/午前9時~午後5時

宿泊/初日の午後2時~午後4時までに入場、最終日の午後1時までに退場

・使用料

# 1名あたりの料金

区分	テント	利用日	利用者区分	高校生以上	中学生以下				
日帰		全日	川西·伊丹·宝塚· 三田·猪名川·豊能町住民	300円	150円				
			上記以外	600円	300円				
個人テン	個人テント	全日 国人テント	川西·伊丹·宝塚· 三田·猪名川·豊能町住民	300円	150円				
	持込	日~木	上記以外	600円	300円				
宿泊		金・土	工配以外	900円	450円				
キャンプ	キャンプ場	キャンプ場	キャンプ場	キャンプ場	キャンプ場	全日	川西・伊丹・宝塚・ 三田・猪名川・豊能町住民	600円	300円
	テント使用	日~木	上記以外	1200円	600円				
		金・土	エ記以が	1800円	900円				

指定管理者:一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター

平成 2 9 年度指定管理料 6,838,000円 (平成 2 9 年度利用料金収入 5,676,750円)

※利用料金は指定管理者の収入

#### 〇知明湖キャンプ場利用者数

(単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
川西市	4,444	4,718	5,597	5,545	5,751
川西市以外	6,369	7,678	9,349	9,793	10,641
全額免除	1,175	1,488	914	967	1,282
合 計	11,988	13,884	15,860	16,305	17,674

※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、 障がい者及び介助者が使用するとき等が対象。



# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	$\bigcirc$
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

指定管理者による、創意工夫した自主事業の実施、全国川西会議の構成自治体の特産品を使用した「かわにしクワトロ鍋」の開発、キャンプ場独自ホームページによる P R などにより、昨年度よりも利用者数が増加し、市内外の多くの人に利用していただくことができた。

#### 課題と改善について

より一層の利用者増を図るため、隣接している黒川ダリヤ園などと連携して P R するなど、相乗効果を高めていく必要がある。また、利用者が安全で快適に過ごせる環境整備のため、施設の維持管理を計画的に進める必要がある。

#### | |※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と |協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

# 30年度以降における具体的な方向性について

今後さらに新規の利用者やリピーターを増やすため、PR方法や施設の維持管理について、指定管理者と協議を図っていく。

また、現在の指定管理期間が平成31年3月末までのため、31年度以降の指定管理者の選定を行う。

# 1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業 決算書頁 24							
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます							
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜	本 雅之				

## 2. 事業の目的

# 知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総 事	業 費	17,803	16,777	1,026		一般財源	17,803	16,777	1,026
	内 事業費		9,197	8,006	1,191		国県支出金			
職		人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債	費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員	数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<b>多</b> 与	再任用單	遺数 (人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	9,197	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

# (2) 29年度の取組と成果

国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、出合地区などの施設の維持管理・除草及びゴミ収集を、一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センターに委託して実施した。

ダム湖周辺の良好な環境を維持し、また施設の維持管理を行うことで、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与え、本市の恵まれた自然環境のPRに繋がった。

#### 国崎せせらぎ地区



出合地区



# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 29年度の事業の達成状況

施設の維持管理を継続し、ダム湖周辺の良好な環境を維持することで、前年と比較して約400人の訪問者が増加するなど本市の恵まれた自然環境をPRすることができた。

施設の劣化に対応するため、猪名川河川事務所と協議を始めた。

# 課題と改善について

今後ともダム湖周辺施設の維持管理を継続してい く必要がある。

引き続き施設の経年劣化に対する対応を猪名川河 川事務所および一庫ダム管理所と協議する必要があ る。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

ダム湖周辺を訪れる人々が快適に利用できるよう、ダム湖 周辺のトイレや駐車場の管理、除草やゴミ清掃などを今後も 継続して実施する。

## 1. 事業名等

事業名	ダリヤ育成事業 決算書頁 24							
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます							
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜	本 雅之				

# 2. 事業の目的

# ダリアを育成し黒川ダリヤ園の知名度を高めることにより、地域の活性化を図る

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	14,996	16,910	△ 1,914		一般財源	8,996	9,720	△ 724
	内 事業費	6,390	8,139	△ 1,749		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)		1,190	△ 1,190
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	6,000	6,000	
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ダリヤ育成事業			細事業事業費(千円)	6,390
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	İ		

#### (2) 29年度の取組と成果

黒川地域で活動する団体「黒成会」を補助し「黒川ダリヤ園」を開園した。 平成29年9月13日から11月5日までの開園期間中の入園者は7,222人であった。

	H25	H26	H 27	H28	H29
黒川ダリヤ園入園者数(人)	16,344	13,996	15,845	10,505	7,222

休憩用テントや簡易トイレを設置したほか、園路スロープを木製から鉄製へ改修するなど入園者の利便性向上に努めた。

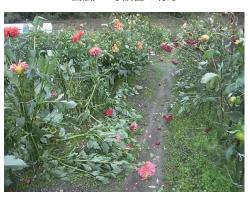
受付案内所では園内案内に加えて地元手作りのダリア種子を配布しPRに努めた。

またダリアが最も被害を受ける台風の対策については、堅強な支柱を使用し備えていたが少なからず被害が発生した。その後、被害株を速やかに除去できたことにより閉園期間は最小にすることができた。

#### 平成29年度 開園中の様子



台風21号被害の様子



地元管理団体「黒成会」作業の様子



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\cup$

#### 29年度の事業の達成状況

9月の台風18号、10月の台風21号、22号などの影響により入園者数は減少した。排水性の向上のために園内改良を加えたものの球根の収量についても大きく減少した。

10月17日には山形県川西町長はじめ全国川西会議出席者 20名の視察があり、地域活動団体の取り組みについても見学 してもらうなど、当園のPRを広げることができた。

#### 課題と改善について

黒川ダリヤ園は高齢化が進む地域活動団体への補助により運営されているが、持続可能な運営体制の確立と施設整備、農機具の確保が喫緊の課題となっている。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

持続可能な運営体制への移行の検討を進める。あわせて黒川・国崎地区での当園のあり方について検討を進める必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	文化振卵	決算書頁	108				
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます					
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	5川 明宏					

#### 2. 事業の目的

### 芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	124,778	118,497	6,281		一般財源	112,369	113,415	△ 1,046
	内 事業費	98,960	100,955	△ 1,995		国県支出金			
	職員人件費	25,818	17,542	8,276		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	2	1		特定財源(その他)	12,409	5,082	7,327
<b>多</b> 专	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1> 文化振興事業			細事業事業費(千円)	9,886	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	İ		

#### (2) 29年度の取組と成果

地域文化の向上のため、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団に対して補助金を交付し、各関係団体 が積極的に展示会や演奏会を開催できるように活動支援を行った。 ロビーコンサート (全4回)

#### 【上記3団体の活動内容】

市文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属18団体も各自で活動。

市吹奏楽団・・・定期演奏会・ジョイフルコンサートを含む年間14回の行事を開催。

市民合唱団・・・市民合唱とオーケストラを開催。

上記3団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

市と(公財)川西市文化・スポーツ振興財団で市役所1階でロビーコンサートを計4回実施し、合計284人に鑑賞いただいた。

<細事業2> 文化・スポーツ振興財団支援事業		細事業事業費(千円)	84,150	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

## (2) 29年度の取組と成果

(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が行う次の活動に対し補助金を交付し、支援を行った。

- ①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供した。
- ②地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参加型の芸術、文化事業を実施した。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
芸術、文化鑑賞事業	71.6	76.0	77.2	68.5	65.9
育成及び援助事業	83.0	85.6	85.7	78.4	69.8
合 計	75.9	80.3	80.9	73.6	67.6

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
自己財源率(%)	31.5	33.6	34.9	30.8	30.3	
(事業収入額/総事業費額						

実施日 鑑賞者数

84人

79人

56人

65人

第1回 7月31日 第2回 11月13日

第3回 11月21日

第4回 3月28日

(入場者数/定員)

#### ギャラリーかわにし運営事業 <細事業3> 細事業事業費(千円) 3,011

#### (1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

芸術活動の発表の場を提供し、多くの市民や地域住民に優れた作品を鑑賞する機会を提供した。

使用の範囲:芸術に関するもの 使用期間:水曜日~月曜日まで 開館時間:午前10時~午後7時まで<最終日は、午後5時まで>

使用料(6日間)第1展示室:市内利用者 60,00円 市外利用者 80,00円

第2展示室:市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市内利用枠数	95	90	92	90	93
市外利用枠数	3	8	4	1	0
合 計	98	98	96	91	93

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間利用可能枠数	98	98	100	98	98
利用率(%)	100	100	96	93	95
(利用枠数/年間利用可能枠数)					

<細事業4> 川西市展の実施 細事業事業費 (千円) 1,913

#### (1)参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 29年度の取組と成果

文化会館・中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・彫刻(立体造形)・工芸・写真・現代美術の 7 部門を設定 し、1部門につき1点の作品を募集した。(対象:満年齢16歳以上) (出品点数)

審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。

展示期間は5日間(2月6日~10日)

期間中の入場者数は956人

出品点数は全287点と26年度と同程度であった。

出展料は、1部門につき一般1,500円

学生(大学・高校・高等専門学校生)500円

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
洋 画	93	83	91	90	63
日本画	32	19	21	17	22
書	15	8	12	20	13
彫刻・立体造形	7	2	5	10	7
工 芸	19	13	17	16	15
写 真	153	141	167	167	155
現代美術	16	17	19	15	12
合 計	335	283	332	335	287

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

文化関係団体においては、各団体ごとに自主的な活動を行 い、本市の文化振興に努められた。文化・スポーツ振興財団 の自主事業における集客率が、前年度より6.0ポイント減 少、自己財源率が0.5ポイント減少した。ギャラリーかわに しの利用率が、前年度より2.0ポイント増加し、高い利用率 を維持している。川西市展の出品点数は昨年度より48点減少 した。

#### 課題と改善について

文化・スポーツ振興財団の自主事業の集客率につ いて、昨年度より減少しているため、財団とともに より効果的な広報活動を行い、集客率の上昇に努め る。川西市展は、文化会館が閉館するため、次回以 降の開催場所、実施内容を検討する必要がある。

#### ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています

#### 30年度以降における具体的な方向性について

文化・スポーツ振興財団の自主事業については、みつなか ホールのコンサート前に、市役所1階で実施しているロビー コンサートを宣伝に活用するなど、集客率の向上に繋がる取 り組みを財団と協議して進める必要がある。川西市展につい て、開催場所の検討や実施内容の見直しを図り、川西市展の 継続と発展に努める。

#### 1. 事業名等

事業名	芸術文化施設網	決算書頁	110					
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く	環境づくりを進め	ます					
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西	川 明宏				

#### 2. 事業の目的

## 芸術文化施設を効果的・効率的に管理、運営する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	151,172	141,403	9,769		一般財源	110,090	101,863	8,227
	内 事業費	146,473	137,752	8,721		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費	4,699	3,651	1,048		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	41,082	39,540	1,542
<b>%</b> →	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	146,473
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるように環境を整えた。

29年度に実施した修繕

施設名	件 名	金 額
文化会館	避難誘導灯修繕	10,098
	消防用設備機器改修工事	315,360
	プロジェクター導入に伴うLAN工事	355,320
   みつなかホール	大会議室系統及び事務室系統空調機温水コイル取り換え作業	417,420
	空調設備修繕	896,400
	吸収冷温水機冷却水水室ケース溶接修理	378,000
	グランドピアノ修繕	1,057,752

芸術文化施設の維持管理については、公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団が行った。

#### 【施設使用料収入】

(単位:千円)

(単位:円)

施 設 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
文化会館	14,054	14,239	14,117	14,896	11,934
みつなかホール	24,662	24,883	24,095	23,248	25,734
計	38,716	39,122	38,212	38,144	37,668

【指定管理料】 (単位:千円)

施設名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
文化会館	37,093	40,408	41,945	41,556	41,792
みつなかホール	75,655	75,936	75,181	73,103	78,562
計	112,748	116,344	117,126	114,659	120,354

#### 【施設稼働率(%)】

(文化会館)

施設名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	施設名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大ホール	49.9	55.3	44.9	48.1	50.1	和室1 *	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大集会室 *	14.3	25.3	21.5	22.8	18.8	和室 2 *	9.9	6.5	7.2	8.8	5.4
レセプションルーム	18.6	22.5	17.4	15.0	16.8	講座室 *	8.0	5.1	7.4	10.2	11.7
第1会議室 *	7.8	10.9	11.2	9.7	16.5	調理室 *	3.8	2.6	2.7	2.5	2.7
第2会議室 *	4.3	8.2	8.0	8.9	14.2	第1文化セミナー室	31.8	33.8	31.7	31.9	31.4
第3会議室 *	6.8	10.1	10.2	10.6	13.5	第2文化セミナー室	20.4	24.5	21.5	17.8	21.6
第4会議室 *	19.1	36.9	34.9	37.6	37.5	第3文化セミナー室	44.8	48.0	49.7	44.8	43.4
第5会議室 *	28.7	29.2	35.5	30.0	34.5	第4文化セミナー室	48.6	54.8	49.3	51.8	37.6
						スタジオ	30.1	41.6	40.1	41.2	32.7

(利用枠数/利用可能枠数)

\*大集会室、第1~第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との 複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

#### (みつなかホール)

施設名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ホール	61.6	64.5	60.0	61.7	62.7
文化サロン	63.3	65.0	64.3	64.2	65.6
第1セミナー室	46.5	49.1	48.3	42.0	45.1
第2セミナー室	61.7	62.5	59.7	52.0	46.3
第1スタジオ	55.5	58.6	64.1	64.6	55.7
第2スタジオ	71.5	75.2	76.1	75.7	70.3

(利用枠数/利用可能枠数)

#### 利用者説明会参加団体数

実施日	団体数
12月17日	21団体
12月18日	11団体
計	31団体

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	

#### 29年度の事業の達成状況

各施設のホール稼働率について、文化会館大ホールは2.0 ポイント増、みつなかホールは1.0ポイント増と、昨年度より微増している。利用者が安全、快適に使用できるよう各施設の修繕を行った。文化会館の閉館とキセラホールの開館に伴い、使用者及び各関係団体へ今後の運用に関する説明会を2回実施し、計31団体に参加いただいた。

#### 課題と改善について

みつなかホールについて、市内外に広く施設や催しの情報を発信し、更なる使用率の向上を図る必要がある。みつなかホールは設備や機器等の経年劣化が進んでいるため、計画的な修繕を行う。文化会館の閉館からキセラホールの開館、運用に向けて適切な準備を行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

キセラホールの運用開始に向けて、関係各所と協議し、施設付属備品の利用料や予約方法等の運営面の整備を進めるとともに、新施設のPRを行う。みつなかホールは計画的な修繕で快適な施設環境を維持し、継続的に施設利用者の確保に努める必要がある。

#### 1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ	決算書頁	120						
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます								
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課 作成者 課長 西川 明宏							

#### 2. 事業の目的

## 生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		29年度	28年度	比較
	総事業費	26,842	28,663	△ 1,821		一般財源	25,485	27,317	△ 1,832
	内事業費	9,630	11,121	△ 1,491		国県支出金			
	職員人件費	17,212	17,542	△ 330		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	1,357	1,346	11
25 25	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯スポーツ推進事業	業		細事業事業費(千F	円) 6,259
(1)参画と協	3働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体	等への補助	

#### (2) 29年度の取組と成果

・小学校体育施設の開放

小学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲で校区内住民によるスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。 老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用してスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学校体育施設利用者(人)	246,664	257,611	245,743	234,362	207,484
プール開放利用者数(人)	23,461	22,795	20,780	22,266	20,157

・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。

会員数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
スポーツクラブ21会員数(人)	6,074	6,084	5,934	5,893	5,593

・スポーツ推進委員の活動、生涯スポーツの普及

月1回定例会の開催のほか、資質の向上のため、阪神北地区及び兵庫県のスポーツ推進委員研修会に参加した。 スポーツ推進委員と協力し、子供から高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。

レクリエーションスポーツ大会参加者数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
カローリング大会等(3回合計・人)	264	261	279	312	303

・生涯スポーツ指導者の養成

生涯スポーツの普及に欠かせない指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研修会参加者数(人)	40	34	40	43	29
参加者の平均年齢(歳)	57	60	60	60	62

<細事業2>	<細事業2> 一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業				(千円)	3,371
(1)参画と協	動の主な手法(実績) 団体	k等との共催・連携	団体		İ	

#### (2) 29年度の取組と成果

・川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催

生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、誰もが体力や年齢に応じて参加できる市民マラソン大会を 開催した。

小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、川西市の秋の一大イベントとして盛り上がりを見せた。

26年度よりランナーの安全確保等のため参加定員を3,000名とした(ただし、事務手続上やむをえず多少の超過が発生する)。

28年度からスポーツ振興くじ助成対象事業として、助成金を確保した。

29年度は、大会の様子がテレビ放映されたことにより、幅広く大会をPRをすることができた。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	25年度	E度 26年度 27年度		28年度	29年度
開催日	11月17日(日)	11月16日(日)	11月15日(日)	11月20日(日)	11月19日(日)
参加者数(人)	3,355	3,153	3,004	2,899	2,640
うち川西市民数(人)	1,150	1,192	1,197	1,128	1,106
川西市民の参加割合(%)	34	38	40	39	42

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	$\bigcirc$
前年度の水準に留まった。	

# 課題と改善について

スポーツクラブ21は、ここ数年会員数が減少傾向にある。地域の生涯スポーツ推進を図るためには、各クラブの会員数および財源の確保が重要課題である。川西一庫ダム周遊マラソン大会については、他大会の開催日の兼ね合いもあり、参加者数が若干落ち込んでいるため、より一層のPRが必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度の事業の達成状況

スポーツ推進委員及びスポーツクラブ21と協働して、スポーツを通じた地域の交流の場を確保するとともに、子供から高齢者まで気軽に楽しめるレクリエーションスポーツ大会を実施した。川西一庫ダム周遊マラソン大会では、スポーツ振興くじの助成を受け、財源を確保した。また、近畿高校駅伝がコース北部で同日開催となったが、連携を図り大きな混乱が生じることはなかった。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

スポーツ推進委員及びスポーツクラブ21と協働して、引き 続きイベント開催や備品の貸出などを行い、スポーツの推進 を図る。また、スポーツクラブ21の情報連絡会において、各 クラブ間の意見交換を充実するともに、市からの積極的な情 報提供に努める。

川西一庫ダム周遊マラソン大会では、参加者数の定員達成を目標とし、PRに注力する。また、スポーツ振興くじ助成金を継続的に有効活用し、参加者の満足度向上を図る。

#### 1. 事業名等

事業名	競技スポーソ	決算書頁	120					
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます						
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課 作成者 課長 西川 明宏						

#### 2. 事業の目的

## スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	12,986	13,385	△ 399		一般財源	12,986	13,385	△ 399
	内 事業費	4,380	4,614	△ 234		国県支出金			
	職員人件費	8,606	8,771	△ 165		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<i>%</i> %	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	競技スポーツ推進事業			細事業事業費(千円)	4,380
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	İ	İ	

#### (2) 29年度の取組と成果

・スポーツ団体への支援

川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競争力の向上を 図った。

加盟団体数 (単位:団体)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
川西市体育協会	30	30	30	30	30
川西市スポーツ少年団	24	25	25	24	23

団体会員数 (単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
川西市体育協会	15,351	13,792	13,506	12,758	13,190
川西市スポーツ少年団	1,071	1,035	905	889	858

#### ・全国大会等出場者への激励

予選を経て国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する全市民を対象に、激励金を支出した。

全国大会等出場激励金支給者数

(単位:人)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
オリンピック	(国外100,000円・国内50,000円)	0	0	0	0	0
アジア大会等	(国外50,000円・国内20,000円)	2	0	0	0	0
国際大会	(国外20,000円・国内10,000円)	0	1	1	1	2
国民体育大会	(10,000円)	4	4	5	4	7
全国大会等	(地区予選8,000円・推薦5,000円)	64	71	64	102	74
	合 計	70	76	70	107	83

・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成(申請1件あたり上限95,000円) 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催件数	4	3	0	3	1

#### ・日独スポーツ少年団同時交流事業

日本での受入は、全国を13ブロックに分け、近畿3県(京都→滋賀→兵庫)を1ブロックとし、兵庫県においては、8月1日から5日までの5日間、川西市で団員5名指導者1名の計6名の受入を実施した。 言語・文化・慣習の異なる両国の青少年がスポーツやホームステイを通じ、国際的視野を広げるとともに、相互理解を深めた。



歓迎セレモニー



地元高校生との交流

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

スポーツ団体の自主的活動への支援を行うことで、各団体の円滑な運営及び各競技選手の活動の場づくりに貢献した。

スポーツ少年団は、日独スポーツ少年団同時交流事業の当番市になり、10年ぶりにドイツ団の受入を行った。

また、全国大会等出場激励金については、広く周知し、83 件支給するなど、市民のスポーツ活動を支援した。

#### 課題と改善について

体育協会、スポーツ少年団ともに健全な団体運営が行われているが、支出の見直しと収入の確保が必要であり、スポーツ少年団の会員数は減少し続けている。競技スポーツを行う市民がより活動しやすい環境を作れるよう、継続してスポーツ団体の支援を行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

引き続き、スポーツ団体の自主活動を支援するとともに、 今後も、より多くの市民に激励金制度の周知を行ない、対象 者の活躍を称え、激励金を支給していく。

また、広報誌等でスポーツ団体の教室や大会の開催等の周知に協力することで、活動の場を探す市民とスポーツ団体のマッチングを図っていく。

#### 1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業決算書頁							
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう						
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます						
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西	i川 明宏				

#### 2. 事業の目的

#### 社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	368,375	331,699	36,676		一般財源	285,866	257,919	27,947
	内 事業費	353,146	318,574	34,572		国県支出金			
	職員人件費					地方債	10,200	6,200	4,000
	<sup>訳</sup> 公債費	15,229	13,125	2,104		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	72,309	67,580	4,729
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	L > スポーツ施設管理運営事業			細事業事業費(	(千円)	353,146
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託				

#### (2) 29年度の取組と成果

・(公財) 川西市文化・スポーツ振興財団への支援とPFI業者への委託

社会体育施設等(総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園)の維持管理を行い、また市民を対象 とした各種スポーツ教室等を開催する、指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団を支援した。

また、PFI業者である川西市スポーツ・ウェルネス(株)へ社会体育施設(市民体育館・市民運動場)の維持管理・運営の事業委託を行った。

施設の使用者数 (単位:人)

施 設 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総合体育館	194,810	191,687	202,628	198,671	199,100
市民体育館	56,865	57,788	58,541	77,105	133,889
市民運動場	69,251	76,270	51,848	66,357	59,422
市民温水プール	96,112	98,517	89,279	102,683	99,440
東久代運動公園	41,141	16,143	84,048	102,983	85,259
合 計	458,179	440,405	486,344	547,799	577,110

#### 主な施設の使用率(施設使用時間÷施設使用可能時間)

(単位:%)

主な他級の使用率(他級使用時間・他級使用可能時間) (早位: 70)									
施 設 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
総合体育館第1体育室	88.6	88.1	88.2	88.5	91.2				
市民体育館主競技場	77.2	78.0	80.3	85.8	88.6				
市民運動場野球場兼運動場	75.4	79.4	77.9	70.5	65.4				
東久代運動公園(野球場)	30.1	31.2	32.5	30.5	31.4				
市民運動場テニスコート	80.2	84.5	83.7	82.5	84.2				
東久代運動公園テニスコート	30.1	16.9	21.8	19.0	19.6				

#### ・社会体育施設等の維持管理

社会体育施設(主に総合体育館、弓道場、市民温水プール)及び東久代運動公園の適切な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

#### 29年度に実施した施設の主な修繕

施設名	件 名
総合体育館	雨樋防水修繕
	第一体育室スチール扉修繕
	第一体育室コートライン修繕
	バコティンヒーター(真空式温水機)制御盤取替修繕
	吸収式冷温水機修繕
	中央監視装置等修繕
	吸収式冷温水機用再生器交換修繕
	子供用プールポンプ取替修繕
市民温水プール	子供用プール電動五方弁交換修繕
川氏温水ノール	採暖室木部修繕
	採暖室ガラス修繕
	冷温水発生機圧縮機修繕
	受水槽等天板塗装修繕
市民運動場	ポール型時計取替修繕

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	$\bigcirc$
前年度の水準に留まった。	$\cup$

#### 29年度の事業の達成状況

市民体育館以外の社会体育施設の老朽化に伴い計画的に修繕を行うとともに緊急修繕を行った。

28年度に建て替えた市民体育館は使用者数が大幅に増加した。

社会体育施設の指定管理者が28年度から2団体となったことに伴い、各団体と定期的に情報の共有化を図っている。

#### 課題と改善について

各社会体育施設では、引き続き利用者の安全面を 第一に考慮した改修を計画的に行う必要がある。

施設間で利用者への対応が異ならないように、指定管理者2団体で、より密に連携を図る必要がある。 キセラ川西内の社会体育施設の駐車場有料化に伴い、利用者が混乱しないよう対策が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

老朽化に伴う修繕を今後とも計画的に実施し、また緊急修 繕等についても機動的に対応していく。

さらに、キセラ川西プラザの竣工に伴い、総合体育館・弓 道場・市民温水プールの駐車場が有料化となるため、利用者 が混乱しないよう利用料金等の周知を行っていく。

#### 1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業 決算書頁 122								
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう	01 暮らし・02 にぎわう							
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く	環境づくりを進め	ます						
所管部・課	市民環境部 アステ市民プラザ	作成者	所長 井	上 昌子					

#### 2. 事業の目的

## 文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 9 年度	28年度	比較	財源		2 9 年度	28年度	比較
	総事業費	135,207	135,862	△ 655		一般財源	113,532	115,319	△ 1,787
内	内 事業費	51,325	51,231	94		国県支出金			
	職員人件費	30,268	30,552	△ 284		地方債			
	訳 公債費	53,614	54,079	△ 465		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	21,675	20,543	1,132
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)	1	1						

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1> アスティ	市民プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	51,325
(1)参画と協働の主な手	法 (実績)		

#### (2) 29年度の取組と成果

・アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。

#### 【体验体田料版】】

【施設使用料収入】				(単位:円)
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アステ市民プラザ	10,797,040	16,352,860	17,773,180	18,674,980

#### 【施設利用率(%)】

施設名	26年度	27年度	28年度	29年度
アステホール	43.9	51.2	56.5	57.1
マルチスペース1	27.3	34.4	41.7	49.6
マルチスペース2	24.9	35.5	44.0	53.7
ルーム1	19.8	32.9	38.2	45.7
ルーム2	17.4	27.9	33.6	41.3
ルーム3	32.2	43.8	50.8	50.1
ルーム4	17.9	34.7	41.2	48.1
子育て支援ルーム	68.6	69.2	69.2	69.2

- ・貸出単位:50分/区分(1日当たり13区分)
- ・開館日数・時間:年末年始の6日間を除く359日 午前9時~午後10時まで
- ・施設利用率:年間貸出可能区分数4,667区分(13区分×359日)のうち、アステホール貸出時の設営・撤去時間 を除く、実際に貸出を行った割合。

※今回から利用率の算定を上記の方法に改めた(各年度の数値はこの算定方法で再計算している)

・アステギャラリーを文化芸術活動の発表の場として提供するとともに、市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。

使用の範囲:美術に関するもの

貸出単位:6日間/区分(水曜日~月曜日)

開館時間:午前10時~午後7時まで〈最終日は午後5時まで〉

使用料(6日間) 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

アステギャラリー	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸出区分数	9	18	23	26
利用率(%)	28.1	35.3	45.1	52.0
年間貸出可能区分数	32	51	51	50

・住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

証明書等発行枚数(枚)		26年度	27年度	28年度	29年度
	住民票関連	1,877	3,592	3,976	4,410
内	印鑑登録証明書	1,295	2,215	2,752	2,799
訳	課税等証明書	342	1,046	1,412	1,693
	合 計	3,514	6,853	8,140	8,902

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 29年度の事業の達成状況

貸室の準備等を効率化し、貸室の空き時間を確保した。 施設が市民に周知されてきたことから、各種証明書の発行

枚数も増加している。また夜間、土日祝日に発行することで 市民の利便性が図られたと考える。

アステギャラリーについては、市関係団体を中心にPRに努めたことで利用が増えた。

#### 課題と改善について

貸室については、多くの方に利用していただける よう、より適切な貸室管理をしていく必要がある。

設備や備品に損傷や不具合が散見されるように なってきており、今まで以上に適切な施設の維持管 理に努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 ばしています。

#### 30年度以降における具体的な方向性について

利用者が安全で快適に施設を使用できるよう、日々の点検や迅速な修繕に努め、適切な施設管理を行う。

各種証明書の発行業務を夜間、土日祝日を含めて引き続き 行う。

業務内容や貸室案内について、ホームページ等でわかりやすく、正確な情報を利用者に提供することで、幅広い利用者を獲得する。また、貸室管理をより徹底することで、スムーズな利用につなげていく。